

令和4年度

福生市の統一的な基準による
財務書類の分析

令和6年6月

福 生 市

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	
(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは	2
(2) 統一的な基準による財務書類とは	3
(3) 財務4表とは	4
(4) 貸借対照表	4
(5) 行政コスト計算書	7
(6) 純資産変動計算書	9
(7) 資金収支計算書	11
(8) 財務諸表4表、3表の関係	13
2 一般会計等財務書類（令和4年度）	14
3 一般会計等財務書類前年度対比	23
(1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）	24
(2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）	26
(3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）	28
4 一般会計等の財務書類による指標分析	30
(1) 住民一人当たり資産額	30
(2) 有形固定資産の行政目的別割合	31
(3) 歳入額対資産比率	32
(4) 有形固定資産減価償却率	33
(5) 純資産比率	36
(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	37
(7) 住民一人当たり負債額	38
(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	39
(9) 住民一人当たり純行政コスト （住民一人当たり純経常行政コスト）	41
(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）	42
5 指標の組み合わせ分析	44
(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額	44
(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率	45
6 全体財務書類（令和4年度）	46
7 連結財務書類（令和4年度）	51

8	連結財務書類の分析	6 2
(1)	連結貸借対照表の概要	6 2
(2)	連結行政コスト計算書の概要	6 4
(3)	連結純資産変動計算書の概要	6 6
(4)	連結資金収支計算書の概要	6 7
9	統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）	6 9

はじめに

福生市では、平成 26 年 12 月 22 日に東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」を締結し、平成 28 年度決算から、東京都方式による財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書）を作成しています。

これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請され、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することを要請されたことによるものです。

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でしたが、財務諸表を作成したことで、決算の情報が充実し、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるようになりました。

福生市では、東京都方式の財務諸表を組み替えることにより、統一的な基準による財務書類を作成しています。主に東京都方式により作成した財務諸表「決算説明書」では、事業別のコスト情報や経年比較等を示し、セグメント（事業）別の分析を行っています。一方、「統一的な基準による財務書類」は、全ての地方公共団体において作成しているため、他自治体との比較や財務書類の指標を用いた分析に有用です。本冊は、「統一的な基準」による財務書類の分析を行うことで、他自治体との違いなど含め、福生市の状況を把握し、健全な財政運営を行っているのか検証することを目的に作成しています。

1 財務書類とは

(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは

東京都方式では、福生市会計基準を定め、その基準に基づいて財務諸表（決算説明書）を作成しています。統一的な基準との主な違いは次になります。

	東京都方式	統一的な基準
基準	・福生市会計基準	・平成26年4月30日付け総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された基準等
財務書類（財務諸表）の体系	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・正味財産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、結合した計算書としても差し支えない
複式簿記	・官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	・官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
セグメント※	・必須	・任意
税収の取扱い	・行政コスト計算書に計上	・純資産変動計算書に計上

※ セグメントとは、事業や施設などより細かい単位を意味し、財務書類などにおいて、事業や施設別などより細かな分析を行うことをセグメント分析という。

東京都方式では、セグメント別の財務書類を作成することを前提としており、福生市では福生市会計基準（東京都方式）を定め、セグメント（事業）別の財務諸表「決算説明書」を作成、事業の見える化を進めています。決算説明書は、全ての事業におけるコスト情報や経年比較、担当課長の総括などが記載され、市の決算審査等で活用しています。

セグメント別分析は、課題や成果をより明確化することができるメリットがありますが、一方で、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲などを設定する必要があり、簡易的な作成手法が存在していないことなどの課題があるため、全国的にセグメント分析を実施している地方公共団体は多くありません。そのため、自治体間における比較が難しい現状にあります。

その点、統一的な基準により作成した財務書類は、全ての地方公共団体において統一的なルールで作成しています。セグメント別は難しいですが、会計単位による他団体（近隣市など）比較が可能であり、また財務書類の指標を用いた分析ができます。

そのため、福生市においては、セグメント（事業）別の分析は「決算説明書」、他自治体との比較や指標を用いた分析は「統一的な基準による財務書類」と整理し、それぞれで分析を行っています。

(2) 統一的な基準による財務書類とは

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることを目的に、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明するため、その補完として複式簿記による発生主義会計を導入し、財務書類を作成・公表することにあります。複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストを含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となります。

ア 作成の背景

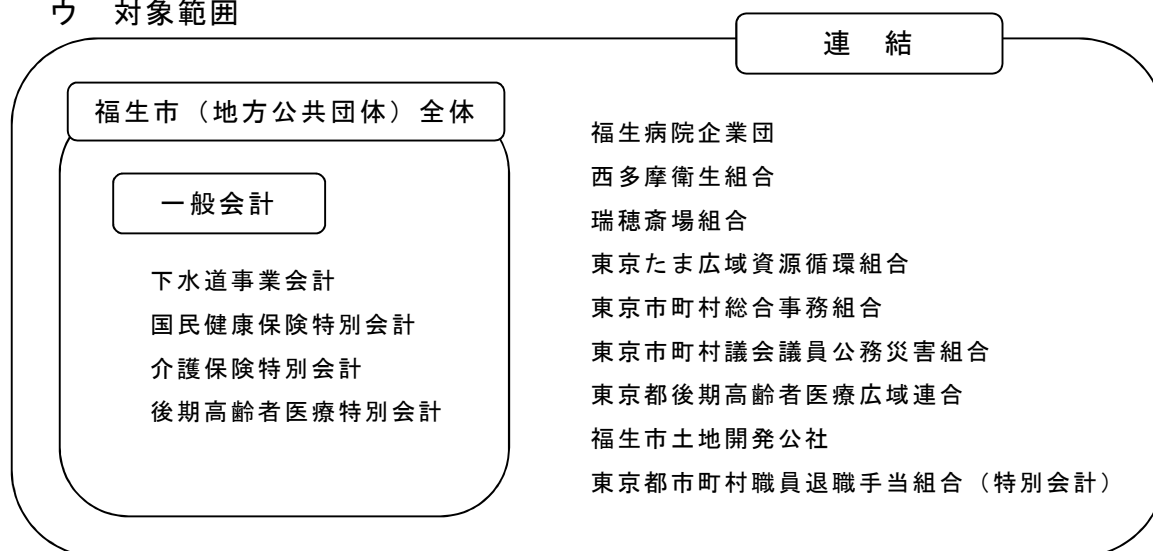
国は、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類の作成することを要請しました。

本市では、平成 28 年度決算から、作成・公表を行っています。

イ 対象年度

対象年度は平成 28 年度以降の各会計年度で、各年度の 3 月 31 日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 対象範囲



(3) 財務4表とは

発生主義・複式簿記を取り入れた、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書になります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、福生市がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が負債である将来世代の負担によって形成されたのか、純資産である過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

○貸借対照表の読み方

【固定資産】

「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、庁舎や学校など事業用資産と、道路や公園などインフラ資産、公用車などの物品になります。

「無形固定資産」は、ソフトウェア(財務会計システム)などになります。

「投資その他の資産」は、財政調整基金以外の基金などがあります。

【流動資産】

1年以内に現金化し得る資産で、「現金預金」「未収金」「基金」「徴収不能引当金」などがあります。

「未収金」は税金等に未納があることを示しています。

そのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額が「徴収不能引当金」に計上されています。

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	87,506,752
有形固定資産	79,328,285
事業用資産	56,496,962
土地	37,959,191
立木竹	0
建物	39,608,312
建物減価償却累計額	△ 22,450,810
工作物	5,071,916
工作物減価償却累計額	△ 4,068,494
船舶	0
船舶減価償却累計額	0
浮標等	0
浮標等減価償却累計額	0
航空機	0
航空機減価償却累計額	0
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	376,848
インフラ資産	21,412,634
土地	16,237,662
建物	169,442
建物減価償却累計額	△ 101,446
工作物	20,211,545
工作物減価償却累計額	△ 15,341,690
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	237,121
物品	2,343,263
物品減価償却累計額	△ 924,574
無形固定資産	3,726
ソフトウェア	891
その他	2,835
投資その他の資産	8,174,740
投資及び出資金	342,432
有価証券	0
出資金	15,627
その他	326,805
投資損失引当金	0
長期延滞債権	65,821
長期貸付金	6,000
基金	7,774,354
減債基金	0
その他	7,774,354
その他	0
徴収不能引当金	△ 13,867
流動資産	5,051,586
現金預金	1,836,698
未収金	99,744
短期貸付金	0
基金	3,124,415
財政調整基金	3,124,415
減債基金	0
棚卸資産	0
その他	0
徴収不能引当金	△ 9,271
資産合計	92,558,338

負債とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすものであり、将来世代の負担となるものです。

【固定負債】

1年を超えて支払いの時期が到来する負債のことで「地方債」「長期未払金」「退職手当引当金」などがあります。

「地方債」は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年越のものになります。

「退職手当引当金」は、職員全てが自己都合で退職をしたと仮定して算出した退職金の総額になります。

【流動負債】

1年以内に支払うべき負債のことで「1年内償還予定地方債」「未払金」「賞与等引当金」などがあります。

「賞与等引当金」は、翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及び福利厚生費の支給見込額等のうち、財務書類等作成基準日において発生すると認められる金額になります。

純資産とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は過去又は現世代が負担した財源であるといえます。

科目	
【負債の部】	
固定負債	8,542,324
地方債	5,394,360
長期未払金	8,414
退職手当引当金	3,139,551
損失補償等引当金	0
その他	0
流動負債	1,038,943
1年内償還予定地方債	679,958
未払金	12,153
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	227,660
預り金	119,172
その他	0
負債合計	9,581,267
【純資産の部】	
固定資産等形成分	90,631,167
余剰分(不足分)	△ 7,654,096
純資産合計	82,977,071
負債及び純資産合計	92,558,338

ア 資産の部

一般的に、地方公共団体の資産は、行政サービスの提供能力を有する道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産である固定資産と、将来、現金流入をもたらすものである基金や現金預金などの流動資産、主に2種類で構成されています。

(ア) 有形固定資産・減価償却累計額

有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能となります。

なお、土地等の有形固定資産のうち、売却可能なものがどのくらいあるかについては、注記に売却可能資産として記載されています。多額の場合には、未利用資産の有効活用について検討するなどの対策が考えられます。

(イ) 投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金が計上されている場合、業績のよくない第三セクター等があることを表しています。どの団体の業績が悪いかについては、附属明細書（「投資及び出資金の明細」）により確認することが可能です。

(ウ) 長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は、滞納されている税金や使用料等があることを表していますが、徴収不能引当金は、滞納されている税金や使用料等の過去の徴収不能実績率などから、徴収不能になる可能性がある金額をあらかじめ予想して計算しています。つまり、長期延滞債権及び未収金で不能欠損が発生する可能性がある場合には、徴収不能となる可能性がある金額が徴収不能引当金として表示されることとなります。

(エ) 基金

基金については、用途を明確に定めて積み立てられているものと、財政調整基金等、年度間の財源の不均衡を調整するものがあります。どのような種類の基金が積み立てられているかについては、附属明細書（「基金の明細」）に記載されています。

イ 負債及び純資産

負債及び純資産については、資産形成に対する財源として、将来世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したもの（純資産）に区分されます。

(ア) 地方債・1年内償還予定地方債

負債については、次年度以降に償還予定の地方債残高の額に着目することが重要ですが、地方債の中には固定資産の取得財源である地方債と、臨時財政対策債等の特例的な地方債の両方が計上されており、附属明細書及び注記による内訳の確認も重要です。

(イ) 退職手当引当金

福生市は「東京都市町村職員退職手当組合」に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち福生市へ按分される額を加算した額を控除した額が計上されています。

(ウ) 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）については、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分です。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表していて、不足があれば、その逆になったことを表しています。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。このことは、将来の税収や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

当該年度の行政コスト計算書から得られる情報も多いですが、過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、原因を分析することも重要です。

また、近隣市や類似団体と比較して、どのコストの金額や比率が大きいのかに着目し、コストの金額や比率の乖離が大きい勘定科目について、原因を分析することも重要です。

○行政コスト計算書の読み方

科目	金額
経常費用	26,278,616
業務費用	11,357,874
人件費	4,283,564
職員給与費	2,865,568
賞与等引当金繰入額	227,660
退職手当引当金繰入額	602,325
その他	588,011
物件費等	7,031,397
物件費	5,321,666
維持補修費	155,222
減価償却費	1,430,459
その他	124,050
その他の業務費用	42,913
支払利息	20,849
徴収不能引当金繰入額	16,224
その他	5,840
移転費用	14,920,742
補助金等	3,868,376
社会保障給付	8,486,659
他会計への繰出金	2,565,708
その他	0
経常収益	834,701
使用料及び手数料	370,901
その他	463,800
純経常行政コスト	△ 25,443,915
臨時損失	16,675
災害復旧事業費	0
資産除売却損	16,675
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	414,610
資産売却益	416
その他	414,194
純行政コスト	△ 25,045,980

【経常費用】

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【純経常行政コスト】

経常収益から経常費用を差し引いた金額です。

【臨時損失】

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【臨時利益】

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時利益を足し、臨時損失を差し引いた金額です。

ア 減価償却費

減価償却については、1年間に使用した固定資産の価値減少分ではありませんが、市民の立場では、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表している、受益者負担を検討する際、このような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

【行政コスト計算書の主な語句説明】

職員給与費・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

賞与等引当金繰入金・・・賞与引当金の当該会計年度発生額

退職手当引当金繰入金・・・退職手当引当金の当該会計年度発生額

物件費・・・職員旅費や委託料、消耗品費、備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

維持補修費・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額

支払利息・・・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額

徴収不能引当金繰入額・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額

補助金等・・・政策目的による補助金等

社会保障給付・・・社会保障給付としての扶助費等

他会計への繰出金・・・地方公営事業会計に対する繰出金

使用料及び手数料・・・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

資産除売却損・・・資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格

(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税收等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することが可能です。

○純資産変動計算書の読み方

		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 25,045,980		△ 25,045,980
財源	26,882,033		26,882,033
税金等	15,385,291		15,385,291
国県等補助金	11,496,742		11,496,742
本年度差額	1,836,053		1,836,053
固定資産等の変動(内部変動)	0	1,024,697	△ 1,024,697
有形固定資産等の増加	0	1,360,719	△ 1,360,719
有形固定資産等の減少	0	△ 1,450,197	1,450,197
貸付金・基金等の増加	0	1,873,448	△ 1,873,448
貸付金・基金等の減少	0	△ 759,273	759,273
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 10,105	△ 10,105	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,825,948	1,014,592	811,356
前年度末純資産残高	81,151,123	89,616,575	△ 8,465,452
本年度末純資産残高	82,977,071	90,631,167	△ 7,654,096

純資産変動計算書は「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」及び「その他」に区分しています。

ア 本年度差額

純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

- ・「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
- ・「財源」は、税金等及び国県等補助金に分類して表示します。税金等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。国県等補助金は、国庫支出金及び都支出金をいいます。
- ・「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有財産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額をいいます。
- ・「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

○資金収支計算書の読み方

ア 業務活動収支

税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるのかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的には良好でないことがわかります。

【業務活動収支】	
業務支出	24,477,750
業務費用支出	9,557,008
人件費支出	3,923,107
物件費等支出	5,613,052
支払利息支出	20,849
その他の支出	0
移転費用支出	14,920,742
補助金等支出	3,868,376
社会保障給付支出	8,486,659
他会計への繰出支出	2,565,708
その他の支出	0
業務収入	26,816,077
税収等収入	15,359,530
国県等補助金収入	10,631,093
使用料及び手数料収入	370,862
その他の収入	454,592
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,338,327

【業務活動収支】

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、都支出金などによる収入と、給料の支払や物品の購入、補助金の交付など、行政サービスを行うために要した経費などによる支出が計上されており、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されています。

イ 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合、多くは当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

【投資活動収支】	
投資活動支出	3,233,867
公共施設等整備費支出	1,360,719
基金積立金支出	1,873,147
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,628,006
国県等補助金収入	865,649
基金取崩収入	756,237
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	6,120
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,605,861

【投資活動収支】

固定資産の形成に寄与する国庫支出金等、基金繰入金などによる収入と、固定資産の形成に寄与する支出、基金積立金などによる支出が計上されており、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示しているため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるかを留意する必要があります。

【財務活動収支】	0
財務活動支出	703,132
地方債償還支出	703,132
その他の支出	0
財務活動収入	179,000
地方債発行収入	179,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 524,132

【財務活動収支】

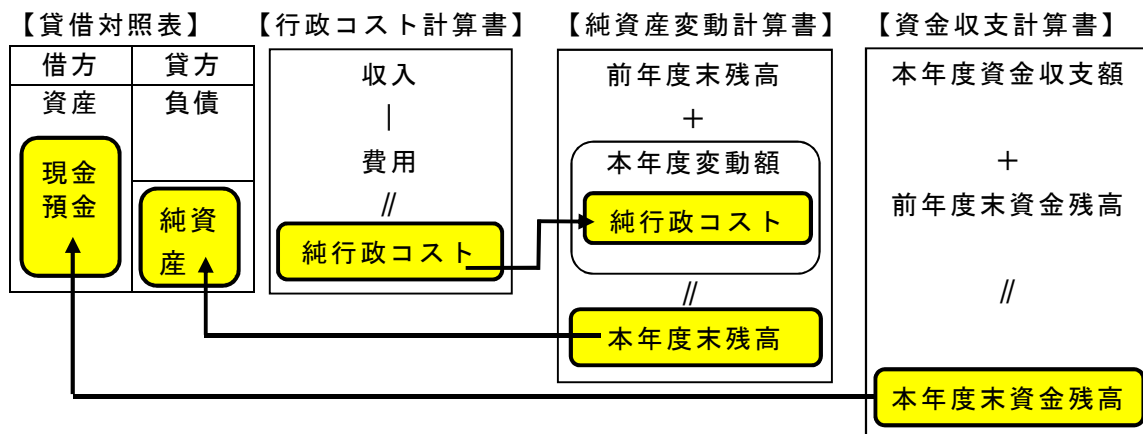
外部からの資金調達及びその償還に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分の収支を分析することで、どのような財政運営を行っているかが読み取れます。

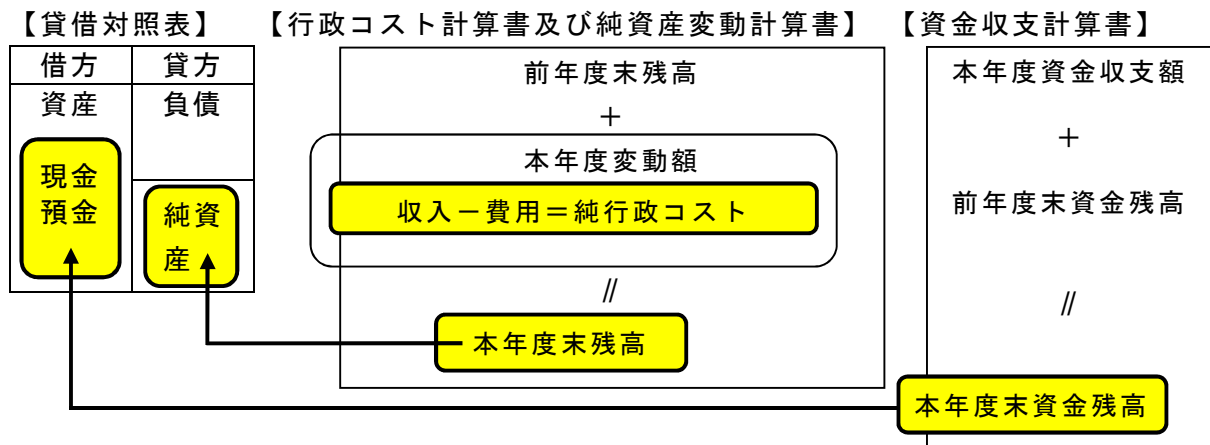
タイプ別	I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	+	-	-	投資と借金の返済を経常的収支の範囲内で行えている。
積極投資タイプ	+	-	+	将来リスクの負担を取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	+	+	-	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

(8) 財務書類4表、3表の関係

ア 財務書類4表の相互関係



イ 財務書類3表の相互関係



2 一般会計等財務書類（令和4年度）

- 2-1 一般会計等貸借対照表
- 2-2 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- 2-3 一般会計等資金収支計算書
- 2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細
- 2-5 附属明細書 負債項目の明細
- 2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細
- 2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細
- 2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

2 - 1 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,506,752	固定負債	8,542,324
有形固定資産	79,328,285	地方債	5,394,360
事業用資産	56,496,962	長期未払金	8,414
土地	37,959,191	退職手当引当金	3,139,551
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	39,608,312	その他	0
建物減価償却累計額	△ 22,450,810	流動負債	1,038,943
工作物	5,071,916	1年内償還予定地方債	679,958
工作物減価償却累計額	△ 4,068,494	未払金	12,153
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	227,660
航空機	0	預り金	119,172
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	9,581,267
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	376,848	固定資産等形成分	90,631,167
インフラ資産	21,412,634	余剰分(不足分)	△ 7,654,096
土地	16,237,662		
建物	169,442		
建物減価償却累計額	△ 101,446		
工作物	20,211,545		
工作物減価償却累計額	△ 15,341,690		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	237,121		
物品	2,343,263		
物品減価償却累計額	△ 924,574		
無形固定資産	3,726		
ソフトウェア	891		
その他	2,835		
投資その他の資産	8,174,740		
投資及び出資金	342,432		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	326,805		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	65,821		
長期貸付金	6,000		
基金	7,774,354		
減債基金	0		
その他	7,774,354		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,867		
流動資産	5,051,586		
現金預金	1,836,698		
未収金	99,744		
短期貸付金	0		
基金	3,124,415		
財政調整基金	3,124,415		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,271		
資産合計	92,558,338	純資産合計	82,977,071
		負債及び純資産合計	92,558,338

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	26,278,616		
業務費用	11,357,874		
人件費	4,283,564		
職員給与費	2,865,568		
賞与等引当金繰入額	227,660		
退職手当引当金繰入額	602,325		
その他	588,011		
物件費等	7,031,397		
物件費	5,321,666		
維持補修費	155,222		
減価償却費	1,430,459		
その他	124,050		
その他の業務費用	42,913		
支払利息	20,849		
徴収不能引当金繰入額	16,224		
その他	5,840		
移転費用	14,920,742		
補助金等	3,868,376		
社会保障給付	8,486,659		
他会計への繰出金	2,565,708		
その他	0		
経常収益	834,701		
使用料及び手数料	370,901		
その他	463,800		
純経常行政コスト	△ 25,443,915		
臨時損失	16,675		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	16,675		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	414,610		
資産売却益	416		
その他	414,194		
純行政コスト	△ 25,045,980		
財源	26,882,033		26,882,033
税金等	15,385,291		15,385,291
国県等補助金	11,496,742		11,496,742
本年度差額	1,836,053		1,836,053
固定資産等の変動(内部変動)	0	1,024,697	△ 1,024,697
有形固定資産等の増加	0	1,360,719	△ 1,360,719
有形固定資産等の減少	0	△ 1,450,197	1,450,197
貸付金・基金等の増加	0	1,873,448	△ 1,873,448
貸付金・基金等の減少	0	△ 759,273	759,273
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 10,105	△ 10,105	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,825,948	1,014,592	811,356
前年度末純資産残高	81,151,123	89,616,575	△ 8,465,452
本年度末純資産残高	82,977,071	90,631,167	△ 7,654,096

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-3 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	24,477,750
業務費用支出	9,557,008
人件費支出	3,923,107
物件費等支出	5,613,052
支払利息支出	20,849
その他の支出	0
移転費用支出	14,920,742
補助金等支出	3,868,376
社会保障給付支出	8,486,659
他会計への繰出支出	2,565,708
その他の支出	0
業務収入	26,816,077
税込等収入	15,359,530
国県等補助金収入	10,631,093
使用料及び手数料収入	370,862
その他の収入	454,592
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,338,327
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,233,867
公共施設等整備費支出	1,360,719
基金積立金支出	1,873,147
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,628,006
国県等補助金収入	865,649
基金取崩収入	756,237
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	6,120
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,605,861
【財務活動収支】	0
財務活動支出	703,132
地方債償還支出	703,132
その他の支出	0
財務活動収入	179,000
地方債発行収入	179,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 524,132
本年度資金収支額	208,334
前年度末資金残高	1,509,192
本年度末資金残高	1,717,526
前年度末歳計外現金残高	76,983
本年度歳計外現金増減額	42,189
本年度末歳計外現金残高	119,172
本年度末現金預金残高	1,836,698

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高(D)-(E) (G)
事業用資産	82,282,538	2,348,080	1,614,351	83,016,266	26,519,304	914,509	56,496,962
土地	37,986,137	31	26,977	37,959,191	0	0	37,959,191
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,869,799	753,330	14,817	39,608,312	22,450,810	807,087	17,157,501
工作物	5,044,925	47,992	21,000	5,071,916	4,068,494	107,422	1,003,422
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	381,677	1,546,728	1,551,557	376,848	0	0	376,848
インフラ資産	36,435,372	1,161,197	740,799	36,855,770	15,443,136	464,710	21,412,634
土地	16,163,653	74,009	0	16,237,662	0	0	16,237,662
建物	169,442	0	0	169,442	101,446	5,715	67,996
工作物	19,916,912	294,633	0	20,211,545	15,341,690	458,995	4,869,855
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,365	792,555	740,799	237,121	0	0	237,121
物品	2,220,724	159,443	36,904	2,343,263	924,574	51,240	1,418,689
合計	120,938,634	3,668,720	2,392,055	122,215,299	42,887,014	1,430,459	79,328,285

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,515,331	36,607,265	3,822,239	1,866,303	33,286	1,519,735	7,132,803	56,496,962
土地	3,721,726	27,430,107	1,296,620	1,129,099	26,093	217,719	4,137,827	37,959,191
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,705,794	8,433,690	2,524,293	620,823	7,194	908,377	2,957,331	17,157,501
工作物	86,074	458,008	1,326	26,731	0	393,639	37,644	1,003,422
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,738	285,460	0	89,650	0	0	0	376,848
インフラ資産	21,406,919	5,716	0	0	0	0	0	21,412,634
土地	16,237,662	0	0	0	0	0	0	16,237,662
建物	67,996	0	0	0	0	0	0	67,996
工作物	4,864,139	5,716	0	0	0	0	0	4,869,855
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	237,121	0	0	0	0	0	0	237,121
物品	155,160	1,077,899	10,000	14,101	0	146,027	15,501	1,418,689
合計	27,077,410	37,690,879	3,832,239	1,880,405	33,286	1,665,762	7,148,304	79,328,285

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
福生市下水道事業	326,805	18,140,203	11,110,475	7,029,728	6,555,622	5%	350,440	0	0
福生市土地開発公社	5,000	1,211,346	927,716	283,630	5,000	100%	283,630	0	5,000
合計	331,805	19,351,549	12,038,191	7,313,358	6,560,622	5%	634,070	0	5,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	90	205,539,203	196,859,477	8,679,725	6,214,010	0.001448%	126	0	90	90
公益財団法人東京都都市づくり公社	500	77,006,687	11,851,569	65,155,117	13,000	3.846154%	2,505,966	0	500	500
公益財団法人東京しごと財団	3,000	22,995,328	22,459,844	535,484	495,334	0.605652%	3,243	0	3,000	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	955	15,303,709	1,425,892	13,877,818	1,187,480	0.080422%	11,161	0	955	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,382	3,317,056	3,284	3,313,771	3,051,001	0.110849%	3,673	0	3,382	3,382
地方公共団体金融機構	2,700	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.016263%	64,068	0	2,700	2,700
合計	10,627	24,880,490,982	24,394,982,066	485,508,915	27,562,825		2,588,237	0	10,627	10,627

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,124,415	0	0	0	3,124,415	3,124,415
退職手当特別負担金準備基金	564	0	0	0	564	564
庁舎維持管理基金	217,488	0	0	0	217,488	217,488
都市施設整備基金	3,583,456	0	0	407,881	3,991,337	3,991,337
育英基金	15,350	0	0	0	15,350	15,350
市営住宅等管理基金	282,912	0	0	0	282,912	282,912
学校施設等整備基金	1,014,920	0	0	512,169	1,527,089	1,527,089
ふるさとづくりまちづくり基金	423,553	0	0	0	423,553	423,513
再編交付金事業基金	196,074	0	0	0	196,074	196,074
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,086,223	0	0	0	1,086,223	1,086,223
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000	6,000
森林環境譲与税基金	12,971	0	0	0	12,971	12,971
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	0	0	0	0	0	0
学校給食費運営基金	14,794	0	0	0	14,794	14,794
合計	9,978,718	0	0	920,051	10,898,769	10,898,729

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	0	0	6,000
合計	6,000	0	0	0	6,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,702	10,846
固定資産税	12,869	2,252
軽自動車税	1,821	362
都市計画税	2,581	398
その他の未収金	0	0
土木使用料	4,858	0
雑入	884	9
分担金及び負担金	106	0
小計	65,821	13,867
合計	65,821	13,867

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	56,086	3,962
固定資産税	14,282	120
軽自動車税	1,412	17
都市計画税	2,988	25
その他の未収金	0	0
土木使用料	1,423	0
雑入	23,057	5,147
分担金及び負担金	497	0
小計	99,744	9,271
合計	99,744	9,271

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-5 附属明細書 負債項目の詳細

(2) 負債項目の詳細

① 地方債(借入先別)の詳細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	229,211	9,110	229,211	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	317,501	30,701	317,501	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	67,066	8,372	67,066	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	602,297	46,214	234,777	13,000	35,252	0	0	0	0	0	319,267
一般単独事業	340,973	63,034	70,872	91,813	0	0	0	0	0	0	178,288
その他	706,272	102,816	38,219	0	0	0	0	0	0	0	668,053
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,711,998	393,626	2,474,315	1,237,682	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	62,688	26,085	62,688	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	36,312	0	36,312	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,074,318	679,958	3,530,962	1,342,495	35,252	0	0	0	0	0	1,165,609

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

② 地方債(利率別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,074,318	5,844,052	216,305	13,961	0	0	0	0	0.34%

③ 地方債(返済期間別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,074,318	679,958	655,430	589,100	514,094	468,100	1,884,613	1,060,860	215,450	6,713

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 引当金の詳細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,717	16,224	13,803		23,138
賞与等引当金	223,384	227,660	223,384		227,660
退職手当引当金	3,194,919	602,325	657,694		3,139,551
合計	3,439,020	846,209	894,881	0	3,390,348

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公立福生病院企業団 建設費負担金	公立福生病院企業団	196,240	施設整備費
	その他		422,900	
	計		619,140	
その他の補助金等	消防事務都委託費負 担金	東京都	705,874	事務委託費
	公立福生病院企業団 運営費負担金	公立福生病院企業団	294,788	運営費
	その他		2,248,574	
	計		3,249,236	
合計			3,868,376	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,196,598	
		地方交付税	3,234,938	
		地方譲与税	97,742	
		その他	3,856,013	
		小計	15,385,291	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	605,443
			都支出金	252,663
			その他	7,543
			計	865,649
		経常的 補助金	国庫支出金	6,949,557
			都支出金	3,681,537
			計	10,631,093
	小計	11,496,742		
	合計	26,882,033		

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,045,980	10,631,093	0	12,492,640	1,922,247
有形固定資産等の増加	1,360,719	865,649	179,000	316,071	0
貸付金・基金等の増加	1,873,448	0	0	1,873,448	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,280,147	11,496,742	179,000	14,682,159	1,922,247

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,717,526
合計	1,717,526

3 一般会計等財務書類前年度対比

(1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）

(2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）

(3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

(1) 一般会計等貸借対照表(前年度対比)

一般会計等貸借対照表(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和4年度	令和3年度	増減	
【資産の部】				
固定資産	87,507	86,511	996	1.2
有形固定資産	79,328	79,429	△ 100	△ 0.1
事業用資産	56,497	56,644	△ 147	△ 0.3
土地	37,959	37,986	△ 27	△ 0.1
立木竹	0	0	0	-
建物	39,608	38,870	739	1.9
建物減価償却累計額	△ 22,451	△ 21,659	△ 792	△ 3.7
工作物	5,072	5,045	27	0.5
工作物減価償却累計額	△ 4,068	△ 3,980	△ 89	△ 2.2
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	377	382	△ 5	△ 1.3
インフラ資産	21,413	21,457	△ 45	△ 0.2
土地	16,238	16,164	74	0.5
建物	169	169	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 101	△ 96	△ 6	△ 6.3
工作物	20,212	19,917	295	1.5
工作物減価償却累計額	△ 15,342	△ 14,882	△ 459	△ 3.1
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	237	185	52	28.1
物品	2,343	2,221	123	5.5
物品減価償却累計額	△ 925	△ 894	△ 31	△ 3.5
無形固定資産	4	3	1	33.3
ソフトウェア	1	0	1	皆増
その他	3	3	0	0.0
投資その他の資産	8,175	7,079	1,096	15.5
投資及び出資金	342	342	0	0.0
有価証券	0	0	0	-
出資金	16	16	0	0.0
その他	327	327	0	0.0
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	66	69	△ 3	△ 4.3
長期貸付金	6	6	0	0.0
基金	7,774	6,676	1,098	16.4
減債基金	0	0	0	-
その他	7,774	6,676	1,098	16.4
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 14	△ 14	0	0.0
流動資産	5,052	4,767	284	6.0
現金預金	1,837	1,586	251	15.8
未収金	100	82	18	22.0
短期貸付金	0	0	0	-
基金	3,124	3,106	19	0.6
財政調整基金	3,124	3,106	19	0.6
減債基金	0	0	0	-
棚卸資産	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 9	△ 7	△ 3	△ 42.9
資産合計	92,558	91,278	1,280	1.4
【負債の部】				
固定負債	8,542	9,107	△ 565	△ 6.2
地方債	5,394	5,895	△ 501	△ 8.5
長期未払金	8	17	△ 8	△ 47.1
退職手当引当金	3,140	3,195	△ 55	△ 1.7
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
流動負債	1,039	1,020	19	1.9
1年内償還予定地方債	680	703	△ 23	△ 3.3
未払金	12	16	△ 4	△ 25.0
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	228	223	4	1.8
預り金	119	77	42	54.5
その他	0	0	0	-
負債合計	9,581	10,127	△ 546	△ 5.4
【純資産の部】				
固定資産等形成分	90,631	89,617	1,015	1.1
余剰分(不足分)	△ 7,654	△ 8,465	811	9.6
純資産合計	82,977	81,151	1,826	2.3
負債及び純資産合計	92,558	91,278	1,280	1.4

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 資産の部

令和4年度末の資産合計額は92,558百万円で、前年度末比1,280百万円増加しました。固定資産、流動資産の増減要因は以下の通りです。

(ア) 固定資産

令和4年度末の固定資産額は87,507百万円で、前年度末比996百万円増加しています。これは都市施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金などの特定目的基金の残高の増加や、防災行政無線(移動系)施設改良事業などによる物品の取得などが、減価償却費などの資産減少要因を上回ったことによるものです。

(イ) 流動資産

令和4年度末の流動資産額は5,052百万円で、前年度末比284百万円増加しています。これは、主に現金預金の増によるもので、前年度末比251百万円の増加となっています。

イ 負債の部

令和4年度末の負債合計は9,581百万円で、前年度末比546百万円減少しました。固定負債、流動負債の増減要因は以下の通りです。

(ア) 固定負債

令和4年度末の固定負債額は8,542百万円で、前年度末比565百万円減少しています。これは、主に地方債によるもので、地方債は前年度末比501百万円の減となっています。

(イ) 流動負債

令和4年度末の流動負債額は1,039百万円で、前年度末比19百万円増加しています。これは預り金の増によるもので、預り金は前年度比42百万円の増となっています。

ウ 純資産の部

令和4年度末の純資産合計は、82,977百万円で、前年度末比1,826百万円増加しました。これは、主に資産の部における固定資産の増加によるものです。前年度末より資産が増加した一方で負債が減少したため、純資産額が増となっています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和4年度	令和3年度	増減	
経常費用	26,279	26,382	△ 104	△ 0.4
業務費用	11,358	11,220	138	1.2
人件費	4,284	4,054	230	5.7
職員給与費	2,866	2,786	79	2.8
賞与等引当金繰入額	228	223	4	1.8
退職手当引当金繰入額	602	448	155	34.6
その他	588	596	△ 8	△ 1.3
物件費等	7,031	7,117	△ 86	△ 1.2
物件費	5,322	5,384	△ 63	△ 1.2
維持補修費	155	112	43	38.4
減価償却費	1,430	1,437	△ 6	△ 0.4
その他	124	184	△ 60	△ 32.6
その他の業務費用	43	49	△ 6	△ 12.2
支払利息	21	26	△ 6	△ 23.1
徴収不能引当金繰入額	16	18	△ 1	△ 5.6
その他	6	5	1	20.0
移転費用	14,921	15,162	△ 241	△ 1.6
補助金等	3,868	3,252	616	18.9
社会保障給付	8,487	9,459	△ 972	△ 10.3
他会計への繰出金	2,566	2,451	115	4.7
その他	0	0	0	-
経常収益	835	771	64	8.3
使用料及び手数料	371	368	3	0.8
その他	464	403	61	15.1
純経常行政コスト	△ 25,444	△ 25,612	168	0.7
臨時損失	17	22	△ 5	△ 22.7
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	17	22	△ 5	△ 22.7
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
臨時利益	415	268	146	54.5
資産売却益	0	0	0	-
その他	414	268	146	54.5
純行政コスト	△ 25,046	△ 25,365	319	1.3

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 純経常行政コスト

令和4年度末の純経常行政コストはマイナス25,444百万円で、前年度末比168百万円の増となっています。経常費用、経常収益の増減要因は以下の通りです。

(ア) 経常費用

令和4年度末の経常費用は26,279百万円と前年度末比104百万円減少しています。プレミアム付商品券事業やシニアお買物券配布事業等による補助金等の増等があった一方で、前年度計上されていた子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金が減となったこと等による社会保障給付（扶助費）の減もあり、減少要因が増加要因を上回ったため減となっています。

(イ) 経常収益

令和4年度末の経常収益は835百万円と前年度比64百万円増加しています。その他欄に計上されている諸収入等について、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の過年度収入が発生したことや資源売却収入が増となったこと等によるものです。

イ 純行政コスト

令和4年度末の純行政コストはマイナス25,046百万円で、前年度末比319百万円の増となっています。臨時損失、臨時利益の増減要因は以下の通りです。

(ア) 臨時損失

令和4年度末の臨時損失は17百万円と前年度末比5百万円減少しています。これは図書などの資産除却損が減になったこと等によるものです。

(イ) 臨時利益

令和4年度末の臨時利益は415百万円と前年度末比146百万円増加しています。主な要因は退職手当引当金の戻入の増によるものです。

(3) 一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和4年度	令和3年度	増減	
【業務活動収支】				
業務支出	24,478	24,682	△ 204	△ 0.8
業務費用支出	9,557	9,520	37	0.4
人件費支出	3,923	3,801	122	3.2
物件費等支出	5,613	5,692	△ 79	△ 1.4
支払利息支出	21	26	△ 6	△ 23.1
その他の支出	0	0	0	-
移転費用支出	14,921	15,162	△ 241	△ 1.6
補助金等支出	3,868	3,252	616	18.9
社会保障給付支出	8,487	9,459	△ 972	△ 10.3
他会計への繰出支出	2,566	2,451	115	4.7
その他の支出	0	0	0	-
業務収入	26,816	27,364	△ 548	△ 2.0
税収等収入	15,360	14,969	391	2.6
国県等補助金収入	10,631	11,628	△ 997	△ 8.6
使用料及び手数料収入	371	371	0	0.0
その他の収入	455	396	58	14.6
臨時支出	0	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	0	0	0	-
業務活動収支	2,338	2,682	△ 343	△ 12.8
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,234	2,885	348	12.1
公共施設等整備費支出	1,361	1,235	126	10.2
基金積立金支出	1,873	1,611	262	16.3
投資及び出資金支出	0	39	△ 39	皆減
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	1,628	1,534	94	6.1
国県等補助金収入	866	810	56	6.9
基金取崩収入	756	723	33	4.6
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	6	1	5	500.0
その他の収入	0	0	0	-
投資活動収支	△ 1,606	△ 1,352	△ 254	△ 18.8
【財務活動収支】				
財務活動支出	703	726	△ 23	△ 3.2
地方債償還支出	703	726	△ 23	△ 3.2
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収入	179	250	△ 71	△ 28.4
地方債発行収入	179	250	△ 71	△ 28.4
その他の収入	0	0	0	-
財務活動収支	△ 524	△ 476	△ 48	△ 10.1
本年度資金収支額	208	854	△ 646	△ 75.6
前年度末資金残高	1,509	655	854	130.4
本年度末資金残高	1,718	1,509	208	13.8
前年度末歳計外現金残高	77	77	0	0.0
本年度歳計外現金増減額	42	0	42	皆増
本年度末歳計外現金残高	119	77	42	54.5
本年度末現金預金残高	1,837	1,586	251	15.8

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 業務活動収支

令和4年度末の業務活動収支は2,338百万円で、前年度末比343百万円のマイナスとなっています。

業務活動収支とは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和4年度は業務支出において、前年度計上されていた子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の社会保障給付支出が減となりました。業務収入では、地方消費税交付金や地方交付税等の収等収入が増となった一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等により国県等補助金収入が減となりました。結果として、収入の減が支出の減を上回ったため、前年度末よりマイナスとなっています。

イ 投資活動収支

令和4年度末の投資活動収支はマイナス1,606百万円で、前年度末比254百万円のマイナスとなっています。

投資活動収支は、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

収入は、国県等補助金収入や基金取崩収入が増となり、支出は、公共施設等整備費支出と基金積立金支出が増となりました。結果として、支出の増が収入の増を上回ったため、前年度末よりマイナスとなっています。

ウ 財務活動収支

令和4年度末の財務活動収支はマイナス524百万円で、前年度末比48百万円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借入れなければマイナスとなります。

地方債償還支出は前年度より23百万円減少しましたが、地方債の発行による収入が71百万円減少したことにより、収支で前年度末と比べてマイナスとなっています。

エ 本年度資金収支額

令和4年度末の資金収支額は208百万円で、前年度末比646百万円のマイナスとなっています。要因として大きいのは、業務活動収支において、収入の減が支出の減を上回ったことによるものです。

今後も施設保全計画に基づいた公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

4 一般会計等の財務書類による指標分析

総務省が公表している「地方公会計の推進に関する研究会報告書」の指標等を参考に各自治体が公表している財務書類をもとに比較・分析を行っています。

(1) 住民一人当たり資産額

ア 目的

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

イ 算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

ウ 説明

住民一人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができます。住民一人当たり資産額の大きな減少があった場合には、資産額を取得価額等と減価償却累計額とに分けて経年比較をすることで、人口減少等を契機とした資産圧縮に取り組んだ結果としての減少なのか、単純な老朽化による減少なのかを把握する必要があります。なお、前者の資産圧縮による減少であれば、適切な資産運用がなされていると評価できます。

福生市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和4年度	92,558,338千円	56,201人	1,647千円
令和3年度	91,277,909千円	56,274人	1,622千円

昭島市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和4年度	126,031,000千円	114,259人	1,103千円
令和3年度	125,497,000千円	113,829人	1,103千円

あきる野市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和4年度	99,673,344千円	79,807人	1,249千円
令和3年度	100,148,470千円	80,112人	1,250千円

武蔵村山市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和4年度	71,028,670千円	71,296人	996千円
令和3年度	70,749,778千円	71,872人	984千円

福生市の令和4年度の住民一人当たり資産額は1,647千円で近隣市より高い傾向にあります。資産額の増加は特定目的基金の残高の増加や防災行政無線（移動系）施設改良事業などによるものです。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

ア 目的

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考になります。

公共資産がどのような比重で資産形成されているのか、また、どのような速度で資産形成されてきたか、そして、どの程度老朽化が進んできているのかを読み解くことが可能となります。

なお、施設の老朽化の分析については、金額を取得価額等と減価償却累計額に分けて経年比較することで、投資額が少ないことにより金額が小さいのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握することができます。

(単位：百万円、%)

福生市	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	27,077	34.1%	27,231	34.3%	△ 154	△ 0.2%
教育	37,691	47.5%	37,467	47.2%	224	0.3%
福祉	3,832	4.8%	3,915	4.9%	△ 83	△ 0.1%
環境衛生	1,881	2.4%	1,893	2.4%	△ 12	0.0%
産業振興	33	0.1%	37	0.1%	△ 4	0.0%
消防	1,666	2.1%	1,701	2.1%	△ 35	0.0%
総務	7,148	9.0%	7,185	9.0%	△ 37	0.0%

昭島市	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	42,660	40.4%	42,613	40.4%	47	0.0%
教育	39,760	37.3%	39,295	37.3%	465	0.0%
福祉	4,450	4.3%	4,477	4.3%	△ 27	0.0%
環境衛生	6,694	6.4%	6,708	6.4%	△ 14	0.0%
産業振興	162	0.1%	145	0.1%	17	0.0%
消防	1,897	1.8%	1,906	1.8%	△ 9	0.0%
総務	10,156	9.7%	10,218	9.7%	△ 62	0.0%

あきる野市	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	29,855	32.3%	29,852	32.0%	3	0.3%
教育	36,752	39.8%	37,044	39.7%	△ 292	0.1%
福祉	4,342	4.7%	4,378	4.7%	△ 36	0.0%
環境衛生	4,147	4.5%	4,246	4.5%	△ 99	0.0%
産業振興	4,519	4.9%	4,603	4.9%	△ 84	0.0%
消防	1,410	1.5%	1,478	1.6%	△ 68	△ 0.1%
総務	11,352	12.3%	11,733	12.6%	△ 381	△ 0.3%

武蔵村山市	令和4年度		令和3年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	26,585	42.5%	26,522	42.7%	63	△ 0.2%
教育	30,423	48.7%	30,047	48.4%	376	0.3%
福祉	2,797	4.5%	2,788	4.5%	9	0.0%
環境衛生	237	0.4%	238	0.4%	△ 1	0.0%
産業振興	739	1.2%	758	1.2%	△ 19	0.0%
消防	605	1.0%	521	0.8%	84	0.2%
総務	1,093	1.7%	1,269	2.0%	△ 176	△ 0.3%

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

福生市の令和4年度の有形固定資産の行政目的別割合は、前年同様教育分野、生活インフラ分野の割合が高く、産業振興分野の割合が低い傾向にあります。資産額が減少している分野が多くありますが、これは、減価償却額が資産の増加額を上回った影響によるものとなります。

また、近隣市との比較では、福生市は教育分野の資産額が金額、割合ともに近隣市の中でも高い傾向にあります。

(3) 歳入額対資産比率

ア 目的

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

イ 算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

ウ 説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

福生市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和4年度	92,558,338千円	30,132,275千円	3.07
令和3年度	91,277,909千円	29,802,966千円	3.06

昭島市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和4年度	126,031,000千円	52,147,529千円	2.42
令和3年度	125,497,000千円	52,893,141千円	2.37

あきる野市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和4年度	99,673,344千円	35,152,298千円	2.84
令和3年度	100,148,470千円	36,842,913千円	2.72

武蔵村山市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和4年度	71,028,670千円	32,227,572千円	2.20
令和3年度	70,749,778千円	33,039,451千円	2.14

福生市の令和4年度の歳入額対資産比率は3.07で、前年度より0.01ポイント上昇しています。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入3.07年分に相当することになります。近隣市と比較するとあきる野市に近い数値となっています。

(4) 有形固定資産減価償却率

ア 目的

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。固定資産台帳を活用することで行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

イ 算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

ウ 説明

資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

福生市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和4年度	41,962,440千円	77,295,627千円	54,196,853千円	64.5
令和3年度	40,616,311千円	77,534,556千円	54,149,790千円	63.5

昭島市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和4年度	61,675,000千円	104,291,000千円	66,619,000千円	62.1
令和3年度	59,715,000千円	104,420,000千円	66,572,000千円	61.2

あきる野市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和4年度	95,345,627千円	91,421,635千円	60,360,765千円	75.4
令和3年度	93,708,574千円	92,411,955千円	60,479,198千円	74.6

武蔵村山市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和4年度	19,710,136千円	61,995,004千円	49,246,444千円	60.7
令和3年度	18,774,106千円	61,967,129千円	49,133,312千円	59.4

福生市の令和4年度の有形固定資産減価償却率は64.5%で、前年度より1.0ポイント増加しています。近隣市と比較すると昭島市と近い数値となっています。

有形固定資産の償却が進んでいることが、直ちに老朽化が進んでいるということにはなりませんが、60%を超えており、有形固定資産の取得から時間が経過していることが分かります。

35 ページに建物別有形固定資産減価償却率を示しました。

福生市の建物別有形固定資産減価償却率の特徴のひとつに、各学校の有形固定資産減価償却率が非常に高くなっていることがあり、これは学校施設はいずれの学校も建設後 30 年以上経過しているためです。なお、福生第三小学校は令和元年度に増築事業を行ったため、他の学校と比べて有形固定資産減価償却率が低くなっています。他にも減価償却率が高く、改修等には多額の経費の発生が見込まれる中央体育館やテニスコート、福庵などがありますが、令和3年度に策定した施設保全・改修計画に基づいた計画的な予防保全工事や老朽化対策の実施が重要となります。

また、36 ページには令和5年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業を記載しています。

建物別有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

令和5年3月31日現在

単位(円、%)

建 物 名	総取得価格	総現在価格	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)
庁舎・公用車庫	3,292,914,092	2,320,976,233	971,937,859	29.52%
第一小学校	846,039,984	109,128,362	736,911,622	87.10%
第二小学校	918,667,222	168,991,376	749,675,846	81.60%
第三小学校	1,707,760,646	896,141,151	811,619,495	47.53%
第四小学校	726,141,290	105,664,770	620,476,520	85.45%
第五小学校	1,056,905,454	336,791,538	720,113,916	68.13%
第六小学校	1,287,998,004	495,704,692	792,293,312	61.51%
第七小学校	1,058,873,264	187,985,716	870,887,548	82.25%
第一中学校	1,589,277,872	395,952,715	1,193,325,157	75.09%
第二中学校	1,507,189,273	429,393,419	1,077,795,854	71.51%
第三中学校	1,983,043,123	835,041,982	1,148,001,141	57.89%
市民会館・公民館	2,075,415,057	695,052,912	1,380,362,145	66.51%
さくら会館	424,475,086	61,085,722	363,389,364	85.61%
福祉センター	3,907,453,206	2,111,133,714	1,796,319,492	45.97%
保健センター	140,337,831	84,549,471	55,788,360	39.75%
れんげ園	134,977,782	66,550,015	68,427,767	50.70%
市営住宅	4,205,119,169	1,702,403,147	2,502,716,022	59.52%
公園(公衆便所、管理棟など) ※遊具は除く	169,442,190	67,996,444	101,445,746	59.87%
消防団分団車庫兼詰所	115,533,650	16,743,001	98,790,649	85.51%
文化財倉庫	7,651,200	1	7,651,199	100.00%
第二学校給食センター	106,639,720	20,453,778	86,185,942	80.82%
備蓄庫	53,618,500	3,503,216	50,115,284	93.47%
自主防災倉庫	41,052,171	12,621,467	28,430,704	69.26%
リサイクルセンター	1,641,959,200	513,320,140	1,128,639,060	68.74%
交通資材倉庫	3,974,400	1	3,974,399	100.00%
資料室倉庫	2,980,800	1	2,980,799	100.00%
古民家	50,191,923	35,210,607	14,981,316	29.85%
防災食育センター(防災)	1,045,205,786	875,508,966	169,696,820	16.24%
防災食育センター(給食)	2,035,841,218	1,677,127,863	358,713,355	17.62%
子ども応援館	138,271,248	27,505,107	110,766,141	80.11%
中央図書館	586,462,200	117,930,762	468,531,438	79.89%
わかざり会館	170,297,400	136,237,920	34,059,480	20.00%
わかたけ会館	217,668,360	154,860,960	62,807,400	28.85%
武蔵野台児童館・図書館	704,496,500	319,203,652	385,292,848	54.69%
松林会館	94,255,800	20,074,030	74,181,770	78.70%
白梅会館	94,913,650	25,763,257	69,150,393	72.86%
もくせい会館	598,427,024	525,650,731	72,776,293	12.16%
扶桑会館	396,807,120	355,172,004	41,635,116	10.49%
かえで会館	88,973,100	26,605,852	62,367,248	70.10%
福東会館	235,302,350	109,835,000	125,467,350	53.32%
田園会館	164,694,350	40,265,922	124,428,428	75.55%
野球場	32,140,810	4,893,518	27,247,292	84.77%
中央体育館	1,223,787,280	123,784,094	1,100,003,186	89.89%
地域体育館	1,456,095,735	547,150,024	908,945,711	62.42%
市営競技場	193,248,820	114,476,717	78,772,103	40.76%
市営プール	96,021,280	16,261,894	79,759,386	83.06%
テニスコート	21,081,588	1,188,722	19,892,866	94.36%
自転車駐車場	18,673,500	3,390,402	15,283,098	81.84%
駅前公衆便所	81,964,986	20,732,740	61,232,246	74.71%
福庵	161,869,380	2,099,191	159,770,189	98.70%
プチギャラリー	458,037,160	203,564,429	254,472,731	55.56%
ひまわり作業所	35,385,000	9,907,800	25,477,200	72.00%
まちなかおもてなしステーション	19,805,426	9,414,383	10,391,043	52.47%
熊川児童館	1,540,000	1,540,000	0	0.00%
福生保育園	241,432,000	82,086,880	159,345,120	66.00%
牛浜集会所	22,477,000	1	22,476,999	100.00%
扶桑会館(旧)	86,945,700	869,475	86,076,225	99.00%
合 計	39,777,753,880	17,225,497,887	22,552,255,993	56.70%

※固定資産台帳に登録されている建物についての指標を算出した。

※市全体の有形固定資産は建物の外、工作物(学校付属物、公園遊具、防火水槽など)がある。

令和5年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業

事業名	主な内容
リサイクルセンター管理事務	老朽化した設備の更新
市営住宅管理事務	市営住宅の外壁塗装、外壁補修
第三小学校管理事務	第三小学校の外壁塗装、外壁補修
小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
中学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
中央図書館改良事業	老朽化した空調機の更新、バリアフリーの整備、長寿命化

（５）純資産比率

ア 目的

純資産比率を算出することで、所有する資産に対する将来世代と過去及び現世代の負担の割合がわかります。

イ 算定式

純資産 ÷ 資産合計

ウ 説明

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

福生市	純資産	資産合計	純資産比率
令和4年度	82,977,071千円	92,558,338千円	89.6%
令和3年度	81,151,123千円	91,277,909千円	88.9%

昭島市	純資産	資産合計	純資産比率
令和4年度	104,736,000千円	126,031,000千円	83.1%
令和3年度	102,290,000千円	125,497,000千円	81.5%

あきる野市	純資産	資産合計	純資産比率
令和4年度	70,124,073千円	99,673,344千円	70.4%
令和3年度	70,009,227千円	100,148,470千円	69.9%

武蔵村山市	純資産	資産合計	純資産比率
令和4年度	53,406,501千円	71,028,670千円	75.2%
令和3年度	52,349,780千円	70,749,778千円	74.0%

福生市の令和4年度の純資産比率は89.6%で、前年度より0.7ポイントの増となっており、近隣市と比較しても高い比率となっています。純資産比率が高いということは、資産に対して負債の比率が低いということでもあります。

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

ア 目的

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

イ 算定式

地方債残高÷有形・無形固定資産合計
※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除（附属明細書の負債項目の明細「地方債（借入先別）の明細」通常分を用いた算定）

ウ 説明

地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行する特例的な地方債については、税収等の代わりに発行しているものであり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることとされていることなどから、他の地方債と同様に社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことは適切ではありません。

このため、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定にあたっては、分子の「地方債残高」から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除しています。

福生市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和4年度	2,263,320千円	79,328,285千円	3,726千円	2.85%
令和3年度	2,352,408千円	79,428,759千円	2,835千円	2.96%

昭島市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和4年度	6,995,000千円	105,779,000千円	98,000千円	6.61%
令和3年度	7,779,000千円	105,363,000千円	151,000千円	7.37%

あきる野市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和4年度	11,289,392千円	92,376,528千円	2,721千円	12.22%
令和3年度	11,095,928千円	93,334,233千円	778千円	11.89%

武蔵村山市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和4年度	2,222,999千円	62,479,163千円	0千円	3.56%
令和3年度	2,464,020千円	62,143,108千円	0千円	3.97%

福生市の令和4年度の社会資本等形成の世代間負担比率は2.85%で、前年度から0.11%減となっています。これは固定資産額の減少が、地方債残高（通常分）の減少を上回ったことによるもので、近隣市と比較しても低い数値となっています。

(7) 住民一人当たり負債額

ア 目的

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

イ 算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

ウ 説明

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することはできませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になるとともに、住民にとってもわかりやすい情報となります。

福生市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和4年度	9,581,267千円	56,201人	170千円
令和3年度	10,126,786千円	56,274人	180千円

昭島市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和4年度	21,295,000千円	114,259人	186千円
令和3年度	23,207,000千円	113,829人	204千円

あきる野市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和4年度	29,549,271千円	79,807人	370千円
令和3年度	30,139,244千円	80,112人	376千円

武蔵村山市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和4年度	17,622,169千円	71,296人	247千円
令和3年度	18,399,998千円	71,872人	256千円

福生市の令和4年度の住民一人当たり負債額は170千円で、前年度から10千円の減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

地方債を返す以上に借りない、臨時財政対策債を満額借りないなど、将来世代の負担が過剰とならないよう抑制しているためです。

(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 目的

税収・税外収入と歳出（公債費を除く）との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。

イ 算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金を除く。）

ウ 説明

地方公会計においては、資金収支計算書の業務収入と投資活動収入の合計（地方債以外の収入）から業務支出と投資活動支出の合計を控除した収支（地方債償還以外の支出）を用いて算出することとしており、支払利息支出については、地方債償還に係る支出として、業務活動収支から除いています。また、投資活動収支には基金取崩収入及び基金積立金支出が含まれているため、基金を積み立てる余裕のある団体よりも基金を取り崩している団体の方が収支の状況がよく見えるという課題があります。しかし、基金への積立は実質的な黒字要素であり、基金の取崩しは実質的な赤字要素であるため、基礎的財政収支の算出に当たっては、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除く必要があります。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になりうるため、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である中で、投資活動支出（大規模建設事業など）が大きくなった場合、投資活動収支は赤字になり、その結果として基礎的財政収支も赤字になる可能性があります。このことをどのように評価・分析するかについては、引き続き検討することが必要で、一概に黒字であれば評価できるものでないことに留意する必要があります。

福生市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和4年度	2,359,176千円	△ 488,951千円	1,870,225千円
令和3年度	2,708,204千円	△ 462,954千円	2,245,250千円

昭島市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和4年度	2,579,000千円	△ 782,000千円	1,797,000千円
令和3年度	5,675,000千円	△ 475,000千円	5,200,000千円

あきる野市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和4年度	1,468,817千円	△ 864,262千円	604,555千円
令和3年度	2,459,824千円	△ 1,623,236千円	836,588千円

武蔵村山市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和4年度	588,242千円	221,968千円	810,210千円
令和3年度	1,536,287千円	1,798千円	1,538,085千円

福生市の令和4年度の基礎的財政収支は1,870,225千円で、前年度より375,025千円のマイナスとなっています。これは業務活動収支と投資活動収支がともに前年よりマイナスになったことによるものです。

近隣市との比較について、一概に評価・比較できるものでないことに留意する必要があります。各市における計画や方針などから、投資活動支出（大規模建設事業など）が集中する年度があることで、各年度により数値が大きく異なり、単年度間での比較が難しい面があります。

福生市の基礎的財政収支は、令和3年度については、業務活動収支において前年度に実施した特別定額給付金等の減により業務支出が減少した一方で、業務収入は地方消費税交付金や地方交付税等の増額があったものの減少しました。その結果、業務支出の減額幅が業務収入の減額幅を上回ったため、業務活動収支は大きくプラスとなり、基礎的財政収支も大きくプラスとなりました。

令和4年度については、子育て世帯への臨時特別給付金等の減により業務支出が減少し、業務収入は国県等補助金等の減により減少しました。それにより業務収入の減額幅が業務支出の減額幅を上回ったことで、業務活動収支は前年度と比べて減少しましたが、プラスとなりました。その結果、基礎的財政収支はプラスとなっていますが、前年比ではマイナスとなりました。

投資活動収支のマイナス幅が年度によって大きく増減することが予想されることから、経常的経費を多く含む業務活動収支において改善をしていく必要があります。

(9) 住民一人当たり純行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）

ア 目的

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自然と異なるものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。類似団体との比較においては、コスト発生の変因（経常的に発生するものなのか、特殊事情により臨時的に発生するものなのか）を考慮し、経常的なコストに着目することも有効です。

イ 算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} \quad \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

ウ 説明

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、近隣市や類似団体とも比較が可能となります。

（住民一人当たり純行政コスト）

福生市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和4年度	25,045,980千円	56,201人	445,650円
令和3年度	25,364,945千円	56,274人	450,740円

昭島市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和4年度	43,960,000千円	114,259人	384,740円
令和3年度	43,078,000千円	113,829人	378,445円

あきる野市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和4年度	31,961,440千円	79,807人	400,484円
令和3年度	31,808,616千円	80,112人	397,052円

武蔵村山市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和4年度	28,537,637千円	71,296人	400,270円
令和3年度	29,150,009千円	71,872人	405,582円

福生市の令和4年度の住民一人当たり行政コストは445,650円で、前年度より5,090円の減となっています。また、近隣市と比較して高い結果となっています。

コストが高いことは一概に悪いことではなく、コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

（住民一人当たり純経常行政コスト）

福生市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和4年度	25,443,915千円	56,201人	452,731円
令和3年度	25,611,542千円	56,274人	455,122円

昭島市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和4年度	43,984,000千円	114,259人	384,950円
令和3年度	43,076,000千円	113,829人	378,427円

あきる野市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和4年度	31,745,625千円	79,807人	397,780円
令和3年度	31,218,486千円	80,112人	389,686円

武蔵村山市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和4年度	28,537,637千円	71,296人	400,270円
令和3年度	29,150,009千円	71,872人	405,582円

純経常行政コストは純行政コストから、臨時的な損失や収益を除いたものです。福生市の令和4年度の住民一人当たり純経常行政コストは452,731円で、前年度より2,391円の減となっています。また、純行政コスト同様に近隣市と比較して高い結果となっています。

（10）受益者負担の割合（受益者負担比率）

ア 目的

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

イ 算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

ウ 説明

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

また、事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となります。なお、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

福生市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和4年度	834,701千円	26,278,616千円	3.18%
令和3年度	770,769千円	26,382,311千円	2.92%

昭島市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和4年度	1,277,000千円	45,261,000千円	2.82%
令和3年度	1,334,000千円	44,410,000千円	3.00%

あきる野市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和4年度	1,564,499千円	33,310,125千円	4.70%
令和3年度	1,398,491千円	32,616,976千円	4.29%

武蔵村山市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和4年度	770,725千円	29,308,362千円	2.63%
令和3年度	543,955千円	29,693,964千円	1.83%

福生市の令和4年度の受益者負担比率は3.18%で、前年度より0.26%増となっています。また、近隣市との比較では、昭島市、武蔵村山市よりも高く、あきる野市よりも低い結果となっています。

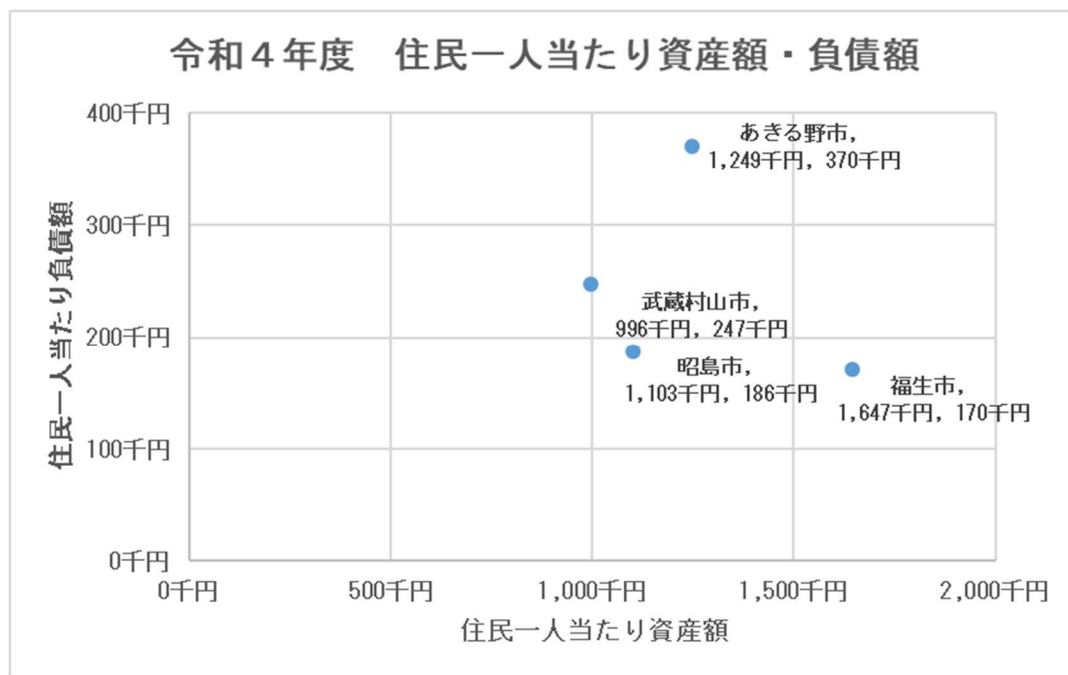
福生市では、地方公会計制度導入に伴って、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を平成29年度に作成し、コスト計算を行うことで受益者負担の適正化を行い、使用料・手数料の見直しにも活用しています。今後も継続的に見直しを行っていきます。

5 指標の組み合わせ分析

(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額

ア 目的

資産とは、将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという見方をすることができます。負債額と併せて資産額の状況を確認することで将来の負担について多角的に確認することができます。



グラフにおける散布図の位置について

<ul style="list-style-type: none"> ・ 左上に点がある場合 相対的に負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 右上に点がある場合 資産は将来負担になることから将来の負担に備える必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 左下に点がある場合 社会資本の整備が充分ではない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 右下に点がある場合 今は負債が少ないが、資産は将来負担になることから、施設の維持・更新費用には注意が必要

この組み合わせ分析からは、福生市は近隣市と比較して、一人当たり負債額が少ない一方で、一人当たり資産額は多いことがわかります。資産が多いということは行政サービスの充実と捉えられる一方で後年における施設の維持・更新費用などをはじめとしたコストがかかる、ということでもあります。

一人当たり資産額と一人当たり負債額の合計としては福生市の数値が最も高く、一人当たり将来負担額も福生市が最も多いこととなります。

(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率

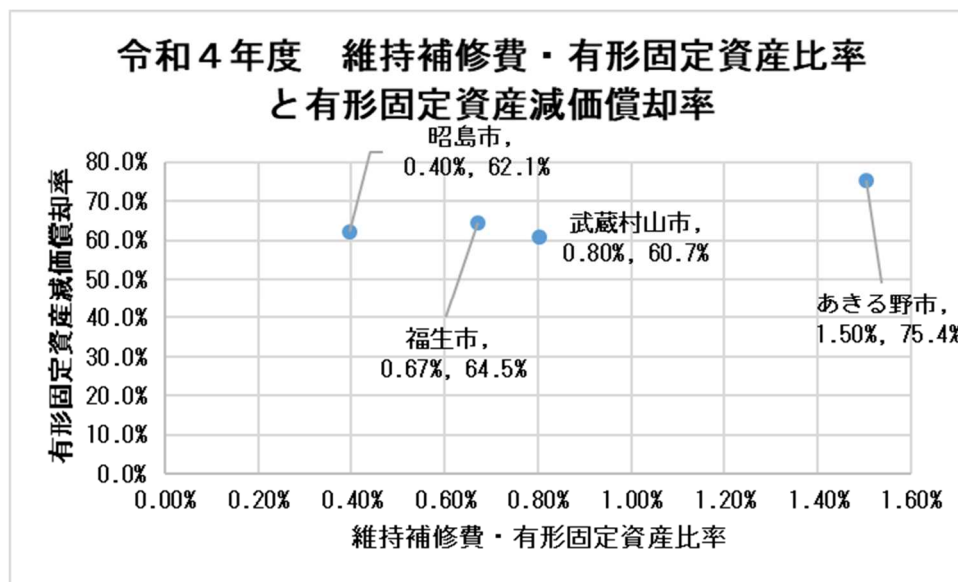
ア 目的

組み合わせ分析について、横軸に償却資産全体に占める維持補修費の割合を示す維持補修費・有形固定資産比率、縦軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率を組み合わせることによって、減価償却の進捗状況と修繕の大きさとの関係から、実質的な老朽化状況を表しています。

イ 算定式

【横軸】維持補修費÷(有形固定資産※－土地等の非償却資産)
 ※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

福生市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和4年度	155,222千円	77,295,627千円	54,196,853千円	0.67%	64.5%
令和3年度	112,288千円	77,534,556千円	54,149,790千円	0.48%	63.5%
昭島市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和4年度	149,000千円	104,291,000千円	66,619,000千円	0.40%	62.1%
令和3年度	163,000千円	104,420,000千円	66,572,000千円	0.43%	61.2%
あきる野市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和4年度	467,342千円	91,421,635千円	60,360,765千円	1.50%	75.4%
令和3年度	465,851千円	92,411,955千円	60,479,198千円	1.46%	74.6%
武蔵村山市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和4年度	102,337千円	61,995,004千円	49,246,444千円	0.80%	60.7%
令和3年度	76,465千円	61,967,129千円	49,133,312千円	0.60%	59.4%



組み合わせ分析から、当市は近隣市と比較して、維持補修費・有形固定資産比率は低い傾向にあり、構造年数は経過している一方で維持補修費は小さいということがわかります。維持補修費・有形固定資産比率は前年度より0.19%高くなっています。

6 全体財務書類（令和4年度）

福生市では一般会計等で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は一般会計等だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市全体の財務書類を用います。

○全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

6-1 全体貸借対照表

6-2 全体行政コスト及び純資産変動計算書

6-3 全体資金収支計算書

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

6-1 福生市全体の貸借対照表

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,157,965	固定負債	19,078,271
有形固定資産	92,333,177	地方債	7,977,112
事業用資産	56,496,962	長期未払金	8,414
土地	37,959,191	退職手当引当金	3,364,388
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	39,608,312	その他	7,728,357
建物減価償却累計額	△ 22,450,810	流動負債	1,859,303
工作物	5,071,916	1年内償還予定地方債	963,619
工作物減価償却累計額	△ 4,068,494	未払金	531,440
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	245,071
航空機	0	預り金	119,172
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	376,848		
インフラ資産	34,417,526		
土地	16,241,322		
建物	169,442		
建物減価償却累計額	△ 101,446		
工作物	35,467,934		
工作物減価償却累計額	△ 17,714,331		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	354,604		
物品	2,343,565		
物品減価償却累計額	△ 924,876		
無形固定資産	1,851,969		
ソフトウェア	891		
その他	1,851,078		
投資その他の資産	10,972,819		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	191,898		
長期貸付金	6,000		
基金	10,808,068		
減債基金	0		
その他	10,808,068		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 48,775		
流動資産	6,911,068		
現金預金	3,410,587		
未収金	389,610		
短期貸付金	0		
基金	3,124,415		
財政調整基金	3,124,415		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,545		
資産合計	112,069,032	負債合計	20,937,574
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	108,282,380
		余剰分(不足分)	△ 17,150,922
		純資産合計	91,131,458
		負債及び純資産合計	112,069,032

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-2 福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	37,051,725		
業務費用	12,957,615		
人件費	4,542,821		
職員給与費	3,054,991		
賞与等引当金繰入額	243,850		
退職手当引当金繰入額	618,686		
その他	625,294		
物件費等	8,281,608		
物件費	5,830,220		
維持補修費	196,299		
減価償却費	2,131,039		
その他	124,050		
その他の業務費用	133,187		
支払利息	63,877		
徴収不能引当金繰入額	56,360		
その他	12,949		
移転費用	24,094,110		
補助金等	15,607,017		
社会保障給付	8,486,659		
他会計への繰出金	0		
その他	434		
経常収益	1,728,635		
使用料及び手数料	1,155,609		
その他	573,026		
純経常行政コスト	△ 35,323,090		
臨時損失	16,682		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	16,675		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	7		
臨時利益	422,806		
資産売却益	416		
その他	422,390		
純行政コスト	△ 34,916,966		
財源	36,884,873		
税金等	19,424,279		
国県等補助金	17,460,594		
本年度差額	1,967,907		
固定資産等の変動(内部変動)		1,352,590	△ 1,352,590
有形固定資産等の増加		2,108,418	△ 2,108,418
有形固定資産等の減少		△ 2,150,777	2,150,777
貸付金・基金等の増加		2,207,152	△ 2,207,152
貸付金・基金等の減少		△ 812,202	812,202
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 10,105	△ 10,105	
その他			0
本年度純資産変動額	1,957,802	1,342,485	615,316
前年度末純資産残高	89,173,656	106,939,894	△ 17,766,238
本年度末純資産残高	91,131,458	108,282,380	△ 17,150,922

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-3 福生市全体の資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,507,033
業務費用支出	10,412,778
人件費支出	4,179,109
物件費等支出	6,162,683
支払利息支出	63,877
その他の支出	7,109
移転費用支出	24,094,255
補助金等支出	15,607,162
社会保障給付支出	8,486,659
他会計への繰出支出	0
その他の支出	434
業務収入	37,301,639
税金等収入	19,167,931
国県等補助金収入	16,442,182
使用料及び手数料収入	1,135,703
その他の収入	555,823
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	0
資産除却損	0
その他の支出	7
臨時収入	0
業務活動収支	2,794,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,856,971
公共施設等整備費支出	1,651,160
基金積立金支出	2,205,812
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,903,998
国県等補助金収入	1,090,199
基金取崩収入	806,237
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	6,120
その他の収入	1,442
投資活動収支	△ 1,952,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	988,639
地方債償還支出	988,639
その他の支出	0
財務活動収入	664,216
地方債発行収入	653,500
その他の収入	10,716
財務活動収支	△ 324,423
本年度資金収支額	517,203
前年度末資金残高	2,774,211
本年度末資金残高	3,291,414
前年度末歳計外現金残高	76,983
本年度歳計外現金増減額	42,189
本年度末歳計外現金残高	119,172
本年度末現金預金残高	3,410,587

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,282,538	2,348,080	1,614,351	83,016,266	26,519,304	914,508	56,496,962
土地	37,986,137	31	26,977	37,959,191	0	0	37,959,191
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,869,799	753,330	14,817	39,608,312	22,450,810	807,087	17,157,501
工作物	5,044,925	47,992	21,000	5,071,916	4,068,494	107,422	1,003,422
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	381,677	1,546,728	1,551,557	376,848	0	0	376,848
インフラ資産	51,091,702	2,038,007	896,406	52,233,303	17,815,777	1,066,882	34,417,526
土地	16,167,313	74,009	0	16,241,322	0	0	16,241,322
建物	169,442	0	0	169,442	101,446	5,715	67,996
工作物	34,389,140	1,078,794	0	35,467,934	17,714,331	1,061,167	17,753,603
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	365,807	885,204	896,406	354,604	0	0	354,604
物品	2,221,026	159,443	36,904	2,343,565	924,876	51,255	1,418,689
合計	135,595,266	4,545,530	2,547,662	137,593,134	45,259,957	2,032,646	92,333,177

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,515,331	36,607,265	3,822,239	1,866,303	33,286	1,519,735	7,132,803	56,496,962
土地	3,721,726	27,430,107	1,296,620	1,129,099	26,093	217,719	4,137,827	37,959,191
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,705,794	8,433,690	2,524,293	620,823	7,194	908,377	2,957,331	17,157,501
工作物	86,074	458,008	1,326	26,731	0	393,639	37,644	1,003,422
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,738	285,460	0	89,650	0	0	0	376,848
インフラ資産	34,411,810	5,716	0	0	0	0	0	34,417,526
土地	16,241,322	0	0	0	0	0	0	16,241,322
建物	67,996	0	0	0	0	0	0	67,996
工作物	17,747,887	5,716	0	0	0	0	0	17,753,603
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	354,604	0	0	0	0	0	0	354,604
物品	155,160	1,077,899	10,000	14,101	0	146,027	15,501	1,418,689
合計	40,082,301	37,690,879	3,832,239	1,880,405	33,286	1,665,762	7,148,304	92,333,177

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 連結財務書類（令和4年度）

連結財務書類とは、一般会計等や特別会計など福生市全体のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

○財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	44.2%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.5%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.2%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.4%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.6%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.6%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

○連結の方法

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ③ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。
- ④ 決算日は令和5年（2023年）3月31日です。

7-1 連結財務書類の貸借対照表

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

7-3 連結財務書類の資金収支計算書

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

7-5 連結精算表

7-1 連結財務書類の貸借対照表

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,673,033	固定負債	23,528,383
有形固定資産	98,661,000	地方債等	12,307,285
事業用資産	61,359,877	長期未払金	8,420
土地	38,892,045	退職手当引当金	3,439,852
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	52,543,267	その他	7,772,827
建物減価償却累計額	△ 31,856,617	流動負債	3,071,535
工作物	6,080,821	1年内償還予定地方債等	1,293,422
工作物減価償却累計額	△ 4,717,578	未払金	1,299,260
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	331,371
航空機	0	預り金	119,305
航空機減価償却累計額	0	その他	28,175
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	26,599,918
建設仮勘定	417,940	【純資産の部】	
インフラ資産	35,371,227	固定資産等形成分	116,025,336
土地	17,185,646	余剰分(不足分)	△ 19,161,948
建物	169,442	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 101,446		
工作物	35,484,397		
工作物減価償却累計額	△ 17,721,417		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	354,604		
物品	4,152,537		
物品減価償却累計額	△ 2,222,640		
無形固定資産	2,299,520		
ソフトウェア	448,442		
その他	1,851,078		
投資その他の資産	11,712,512		
投資及び出資金	10,627		
有価証券	0		
出資金	10,627		
その他	0		
長期延滞債権	192,616		
長期貸付金	6,000		
基金	10,888,770		
減債基金	0		
その他	10,888,770		
その他	663,273		
徴収不能引当金	△ 48,775		
流動資産	10,790,275		
現金預金	6,216,944		
未収金	1,213,506		
短期貸付金	0		
基金	3,352,303		
財政調整基金	3,352,121		
減債基金	181		
棚卸資産	18,976		
その他	3,414		
徴収不能引当金	△ 14,871		
繰延資産	0		
資産合計	123,463,306	純資産合計	96,863,389
		負債及び純資産合計	123,463,306

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	45,361,986			
業務費用	17,713,084			
人件費	6,619,741			
職員給与費	5,044,715			
賞与等引当金繰入額	330,150			
退職手当引当金繰入額	618,588			
その他	626,289			
物件費等	10,598,398			
物件費	6,857,476			
維持補修費	1,035,733			
減価償却費	2,579,261			
その他	125,928			
その他の業務費用	494,947			
支払利息	123,034			
徴収不能引当金繰入額	57,686			
その他	314,226			
移転費用	27,648,903			
補助金等	19,160,956			
社会保障給付	8,487,021			
他会計への繰出金	0			
その他	925			
経常収益	4,833,875			
使用料及び手数料	4,171,016			
その他	662,860			
純経常行政コスト	△ 40,528,113			
臨時損失	16,776			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	16,675			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	101			
臨時利益	446,495			
資産売却益	416			
その他	446,079			
純行政コスト	△ 40,098,394			
財源	42,465,726			
税収等	21,567,652			
国県等補助金	20,898,074			
本年度差額	2,367,335			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 10,105			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 52,111			
その他	△ 62,680			
本年度純資産変動額	2,242,439	1,387,265	855,173	0
前年度末純資産残高	94,620,950	114,638,071	△ 20,017,121	0
本年度末純資産残高	96,863,389	116,025,336	△ 19,161,948	0

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-3 連結財務書類の資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,445,907
業務費用支出	14,796,860
人件費支出	6,255,941
物件費等支出	8,335,135
支払利息支出	123,034
その他の支出	82,749
移転費用支出	27,649,048
補助金等支出	19,161,101
社会保障給付支出	8,487,021
他会計への繰出支出	0
その他の支出	925
業務収入	46,491,339
税収等収入	21,380,077
国県等補助金収入	19,879,662
使用料及び手数料収入	4,151,110
その他の収入	1,080,490
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	0
資産除売却損	0
その他の支出	7
臨時収入	21,684
業務活動収支	4,067,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,540,033
公共施設等整備費支出	2,254,240
基金積立金支出	2,285,675
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	119
投資活動収入	1,953,959
国県等補助金収入	1,090,199
基金取崩収入	856,031
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	6,120
その他の収入	1,609
投資活動収支	△ 2,586,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,370,339
地方債等償還支出	1,368,967
その他の支出	1,373
財務活動収入	1,279,747
地方債等発行収入	1,247,194
その他の収入	32,553
財務活動収支	△ 90,592
本年度資金収支額	1,390,441
前年度末資金残高	4,716,180
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,979
本年度末資金残高	6,097,638
前年度末歳計外現金残高	77,121
本年度歳計外現金増減額	42,184
本年度末歳計外現金残高	119,305
本年度末現金預金残高	6,216,944

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,330,125	2,440,768	1,836,819	97,934,074	36,574,194	1,257,344	61,359,877
土地	38,931,952	31	39,938	38,892,044	0	0	38,892,045
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	51,951,748	797,004	205,486	52,543,265	31,856,617	1,121,804	20,686,650
工作物	6,022,839	87,653	29,670	6,080,821	4,717,578	135,540	1,363,243
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	423,585	1,556,080	1,561,725	417,940	0	0	417,940
インフラ資産	52,078,247	2,038,007	922,164	53,194,090	17,822,863	1,067,162	35,371,227
土地	17,137,266	74,009	25,629	17,185,646	0	0	17,185,646
建物	169,442	0	0	169,442	101,446	5,715	67,996
工作物	34,405,732	1,078,794	129	35,484,397	17,721,417	1,061,447	17,762,980
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	365,807	885,204	896,406	354,604	0	0	354,604
物品	4,126,159	297,934	271,556	4,152,537	2,222,640	142,441	1,929,896
合計	153,534,530	4,776,707	3,030,540	155,280,697	56,619,695	2,466,949	98,661,000

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,515,331	36,607,265	3,822,239	6,655,316	33,286	1,519,735	7,206,705	61,359,877
土地	3,721,726	27,430,107	1,296,620	2,025,500	26,093	217,719	4,174,280	38,892,045
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,705,794	8,433,690	2,524,293	4,112,524	7,194	908,377	2,994,779	20,686,650
工作物	86,074	458,008	1,326	386,552	0	393,639	37,644	1,363,243
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,738	285,460	0	130,742	0	0	0	417,940
インフラ資産	35,356,134	5,716	0	9,377	0	0	0	35,371,227
土地	17,185,646	0	0	0	0	0	0	17,185,646
建物	67,996	0	0	0	0	0	0	67,996
工作物	17,747,887	5,716	0	9,377	0	0	0	17,762,980
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	354,604	0	0	0	0	0	0	354,604
物品	155,160	1,077,899	10,000	525,308	0	146,027	15,501	1,929,896
合計	41,026,625	37,690,679	3,832,239	7,190,002	33,286	1,665,762	7,222,206	98,661,000

7-5 連結精算表

(連結貸借対照表内訳)

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類				
	一般会計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結 修正等	相殺消去	純計	福生病院企業団
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計					
資産合計	92,558,338	524,735	1,136,207	36,355	18,140,203	112,395,838	0	△ 326,805	112,069,032	7,241,508
固定資産	87,506,752	83,254	935,615	2,420	16,956,729	105,484,770	0	△ 326,805	105,157,965	4,016,486
有形固定資産	79,328,285	0	0	0	13,004,891	92,333,177	0	0	92,333,177	2,925,922
事業用資産	56,496,962	0	0	0	0	56,496,962	0	0	56,496,962	2,435,748
土地	37,959,191	0	0	0	0	37,959,191	0	0	37,959,191	273,510
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,608,312	0	0	0	0	39,608,312	0	0	39,608,312	4,720,853
建物減価償却累計額	△ 22,450,810	0	0	0	0	△ 22,450,810	0	0	△ 22,450,810	△ 2,630,171
工作物	5,071,916	0	0	0	0	5,071,916	0	0	5,071,916	182,067
工作物減価償却累計額	△ 4,068,494	0	0	0	0	△ 4,068,494	0	0	△ 4,068,494	△ 110,511
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	376,848	0	0	0	0	376,848	0	0	376,848	0
インフラ資産	21,412,634	0	0	0	13,004,891	34,417,526	0	0	34,417,526	0
土地	16,237,662	0	0	0	3,660	16,241,322	0	0	16,241,322	0
建物	169,442	0	0	0	0	169,442	0	0	169,442	0
建物減価償却累計額	△ 101,446	0	0	0	0	△ 101,446	0	0	△ 101,446	0
工作物	20,211,545	0	0	0	15,256,390	35,467,934	0	0	35,467,934	0
工作物減価償却累計額	△ 15,341,690	0	0	0	△ 2,372,642	△ 17,714,331	0	0	△ 17,714,331	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	237,121	0	0	0	117,483	354,604	0	0	354,604	0
物品	2,343,263	0	0	0	302	2,343,565	0	0	2,343,565	1,722,711
物品減価償却累計額	△ 924,574	0	0	0	△ 302	△ 924,876	0	0	△ 924,876	△ 1,232,537
無形固定資産	3,726	0	0	0	1,848,243	1,851,969	0	0	1,851,969	427,290
ソフトウェア	891	0	0	0	0	891	0	0	891	427,290
その他	2,835	0	0	0	1,848,243	1,851,078	0	0	1,851,078	0
投資その他の資産	8,174,740	83,254	935,615	2,420	2,103,594	11,299,624	0	△ 326,805	10,972,819	663,273
投資及び出資金	342,432	0	0	0	0	342,432	0	△ 326,805	15,627	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627	0
その他	326,805	0	0	0	0	326,805	0	△ 326,805	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	65,821	112,059	9,866	4,152	0	191,898	0	0	191,898	0
長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000	0
基金	7,774,354	0	930,120	0	2,103,594	10,808,068	0	0	10,808,068	0
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,774,354	0	930,120	0	2,103,594	10,808,068	0	0	10,808,068	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	663,273
徴収不能引当金	△ 13,867	△ 28,806	△ 4,371	△ 1,731	0	△ 48,775	0	0	△ 48,775	0
流動資産	5,051,586	441,482	200,592	33,934	1,183,474	6,911,068	0	0	6,911,068	3,225,023
現金預金	1,836,698	330,037	189,628	25,210	1,029,014	3,410,587	0	0	3,410,587	2,380,451
未収金	99,744	113,805	10,964	8,822	156,275	389,610	0	0	389,610	823,508
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	3,124,415	0	0	0	0	3,124,415	0	0	3,124,415	0
財政調整基金	3,124,415	0	0	0	0	3,124,415	0	0	3,124,415	0
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,976
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,414
徴収不能引当金	△ 9,271	△ 2,360	0	△ 98	△ 1,816	△ 13,545	0	0	△ 13,545	△ 1,326
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	92,558,338	524,735	1,136,207	36,355	18,140,203	112,395,838	0	△ 326,805	112,069,032	7,241,508
負債合計	9,581,267	128,177	89,898	27,756	11,110,475	20,937,574	0	0	20,937,574	4,561,787
固定負債	8,542,324	118,551	81,759	24,528	10,311,109	19,078,271	0	0	19,078,271	3,405,293
地方債等	5,394,360	0	0	0	2,582,753	7,977,112	0	0	7,977,112	3,302,613
長期未払金	8,414	0	0	0	0	8,414	0	0	8,414	0
退職手当引当金	3,139,551	118,551	81,759	24,528	0	3,364,388	0	0	3,364,388	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	7,728,357	7,728,357	0	0	7,728,357	102,681
流動負債	1,038,943	9,627	8,139	3,229	799,366	1,859,303	0	0	1,859,303	1,156,493
1年内償還予定地方債等	679,958	0	0	0	283,661	963,619	0	0	963,619	291,829
未払金	12,153	3,087	1,927	1,257	513,018	531,440	0	0	531,440	760,274
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	227,660	6,540	6,212	1,972	2,687	245,071	0	0	245,071	80,727
預り金	119,172	0	0	0	0	119,172	0	0	119,172	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,663
純資産合計	82,977,071	396,558	1,046,309	8,598	7,029,728	91,458,264	0	△ 326,805	91,131,458	2,679,722
固定資産等形成分	90,631,167	83,254	935,615	2,420	16,956,729	108,609,185	0	△ 326,805	108,282,380	4,016,486
余剰分(不足分)	△ 7,654,096	313,305	110,694	6,178	△ 9,927,001	△ 17,150,922	0	0	△ 17,150,922	△ 1,336,764
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

連結財務書類												地方三公社	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合							小計									
西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京六ヶ所広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社								
1,363,366	471,927	721,010	111,228	39	278,653	197	10,187,928	1,211,346		123,468,306	0	△ 5,000	123,463,306			
1,328,832	466,121	669,651	89,357	0	5,297	0	6,575,744	0		111,733,709	944,324	△ 5,000	112,673,033			
1,328,832	443,188	611,655	73,902	0	0	0	5,383,499	0		97,716,676	944,324	0	98,661,000			
1,324,892	442,848	585,525	73,902	0	0	0	4,862,915	0		61,359,877	0	0	61,359,877			
181,853	155,820	285,218	36,453	0	0	0	932,854	0		38,892,045	0	0	38,892,045			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
7,456,240	556,761	69,218	131,883	0	0	0	12,934,955	0		52,543,267	0	0	52,543,267			
△ 6,369,745	△ 271,039	△ 40,417	△ 94,435	0	0	0	△ 9,405,807	0		△ 31,856,617	0	0	△ 31,856,617			
75,552	21,135	730,151	0	0	0	0	1,008,905	0		6,080,821	0	0	6,080,821			
△ 28,359	△ 19,829	△ 490,385	0	0	0	0	△ 649,084	0		△ 4,717,578	0	0	△ 4,717,578			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
9,352	0	31,740	0	0	0	0	41,092	0		417,940	0	0	417,940			
0	0	9,377	0	0	0	0	9,377	0		34,426,903	944,324	0	35,371,227			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		16,241,322	944,324	0	17,185,646			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		169,442	0	0	169,442			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 101,446	0	0	△ 101,446			
0	0	16,463	0	0	0	0	16,463	0		35,484,397	0	0	35,484,397			
0	0	△ 7,086	0	0	0	0	△ 7,086	0		△ 17,721,417	0	0	△ 17,721,417			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		354,604	0	0	354,604			
8,838	2,148	74,823	431	0	21	0	1,808,972	0		4,152,537	0	0	4,152,537			
△ 4,897	△ 1,808	△ 58,070	△ 431	0	△ 21	0	△ 1,297,764	0		△ 2,222,640	0	0	△ 2,222,640			
0	15,642	40	0	0	4,579	0	447,551	0		2,299,520	0	0	2,299,520			
0	15,642	40	0	0	4,579	0	447,551	0		448,442	0	0	448,442			
0	0	15,111	0	0	0	0	0	0		1,851,078	0	0	1,851,078			
0	7,291	57,955	15,456	0	718	0	744,693	0		11,717,512	0	△ 5,000	11,712,512			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		15,627	0	△ 5,000	10,627			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	718	0	718	0		192,616	0	0	192,616			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		6,000	0	0	6,000			
0	7,291	57,955	15,456	0	0	0	80,702	0		10,888,770	0	0	10,888,770			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	7,291	57,955	15,456	0	0	0	80,702	0		10,888,770	0	0	10,888,770			
0	0	0	0	0	0	0	663,273	0		663,273	0	0	663,273			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 48,775	0	0	△ 48,775			
34,533	5,806	51,360	21,871	39	273,356	197	3,612,185	1,211,346		11,734,599	△ 944,324	0	10,790,275			
34,533	5,806	1,648	412	39	116,249	197	2,539,335	267,022		6,216,944	0	0	6,216,944			
0	0	0	0	0	388	0	823,896	0		1,213,506	0	0	1,213,506			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	49,712	21,458	0	156,718	0	227,888	0		3,352,303	0	0	3,352,303			
0	0	49,530	21,458	0	156,718	0	227,706	0		3,352,121	0	0	3,352,121			
0	0	15,111	0	0	0	0	181	0		181	0	0	181			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		963,300	△ 944,324	0	18,976			
0	0	0	0	0	0	0	3,414	0		3,414	0	0	3,414			
0	0	0	0	0	0	0	△ 1,326	0		△ 14,871	0	0	△ 14,871			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
1,363,366	471,927	721,010	111,228	39	278,653	197	10,187,928	1,211,346		123,468,306	0	△ 5,000	123,463,306			
220,569	17,268	11,243	4,252	0	195	0	4,815,314	927,716		26,680,604	△ 80,686	0	26,599,918			
178,260	13,745	9,861	3,457	0	11	0	3,610,627	920,171		23,609,069	△ 80,686	0	23,528,383			
105,275	0	2,234	0	0	0	0	3,410,122	920,051		12,307,285	0	0	12,307,285			
0	0	0	0	0	6	0	6	0		8,420	0	0	8,420			
70,510	1,492	0	3,457	0	5	0	75,464	0		3,439,852	0	0	3,439,852			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
2,475	12,253	7,627	0	0	0	0	125,036	120		7,853,513	△ 80,686	0	7,772,827			
42,309	3,523	1,382	795	0	185	0	1,204,687	7,545		3,071,535	0	0	3,071,535			
37,519	0	455	0	0	0	0	329,803	0		1,293,422	0	0	1,293,422			
0	0	0	0	0	1	0	760,275	7,545		1,299,260	0	0	1,299,260			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			
3,972	394	318	717	0	172	0	86,300	0		331,371	0	0	331,371			
0	0	44	78	0	11	0	133	0		119,305	0	0	119,305			
819	3,128	565	0	0	0	0	28,175	0		28,175	0	0	28,175			
1,142,797	454,660	709,767	106,975	39	278,458	197	5,372,615	283,630		96,787,703	80,686	△ 5,000	96,863,389			
1,328,832	466,121	719,362	110,816	0	162,015	0	6,803,632	0		115,086,012	944,324	△ 5,000	116,025,336			
△ 186,036	△ 11,462	△ 9,595	△ 3,840	39	116,443	197	△ 1,431,018	283,630		△ 18,298,310	△ 863,638	0	△ 19,161,948			
0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0			

(連結行政コスト計算書内訳)

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						連結修正等	相殺消去	純計	福生病院企業団
	一般会計	国民健康保険 特別会計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)					
			公営企業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計						
純経常行政コスト	△ 25,443,915	△ 6,396,572	△ 4,696,611	△ 1,396,946	△ 269,493	△ 38,203,537	0	2,880,447	△ 35,323,090	△ 976,965		
経常費用	26,278,616	6,433,095	4,697,140	1,461,147	1,283,395	40,153,393	0	△ 3,101,669	37,051,725	4,068,133		
業務費用	11,357,874	246,609	260,787	89,808	1,002,537	12,957,615	0	0	12,957,615	4,068,133		
人件費	4,283,564	96,860	113,432	29,271	19,695	4,542,821	0	0	4,542,821	2,008,251		
職員給与費	2,865,568	76,516	71,153	23,798	17,956	3,054,991	0	0	3,054,991	1,927,524		
賞与等引当金繰入額	227,660	6,540	6,212	1,972	1,466	243,850	0	0	243,850	80,727		
退職手当引当金繰入額	602,325	3,689	11,041	1,631	0	618,686	0	0	618,686	0		
その他	588,011	10,115	25,026	1,870	273	625,294	0	0	625,294	0		
物件費等	7,031,397	121,642	140,203	55,660	932,706	8,281,608	0	0	8,281,608	1,772,917		
物件費	5,321,666	121,642	140,203	55,660	191,049	5,830,220	0	0	5,830,220	757,378		
維持補修費	155,222	0	0	0	41,076	196,299	0	0	196,299	733,311		
減価償却費	1,430,459	0	0	0	700,580	2,131,039	0	0	2,131,039	282,169		
その他	124,050	0	0	0	0	124,050	0	0	124,050	62		
その他の業務費用	42,913	28,107	7,152	4,877	50,137	133,187	0	0	133,187	286,965		
支払利息	20,849	0	0	0	43,028	63,877	0	0	63,877	58,851		
徴収不能引当金繰入額	16,224	28,107	7,152	4,877	0	56,360	0	0	56,360	1,326		
その他	5,840	0	0	0	7,109	12,949	0	0	12,949	226,788		
移転費用	14,920,742	6,186,486	4,436,353	1,371,340	280,857	27,195,778	0	△ 3,101,669	24,094,110	0		
補助金等	3,868,376	5,975,442	4,383,927	1,343,212	280,424	15,851,381	0	△ 244,364	15,607,017	0		
社会保険給付	8,486,659	0	0	0	0	8,486,659	0	0	8,486,659	0		
他会計への繰出金	2,565,708	211,043	52,426	28,128	0	2,857,305	0	△ 2,857,305	0	0		
その他	0	0	0	0	434	434	0	0	434	0		
経常収益	834,701	36,522	529	64,201	1,013,902	1,949,856	0	△ 221,221	1,728,635	3,091,169		
使用料及び手数料	370,901	0	0	0	784,708	1,155,609	0	0	1,155,609	2,992,397		
その他	463,800	36,522	529	64,201	229,194	794,247	0	△ 221,221	573,026	98,772		
純行政コスト	△ 25,045,980	△ 6,394,672	△ 4,690,315	△ 1,396,946	△ 269,499	△ 37,797,413	0	2,880,447	△ 34,916,966	△ 975,054		
臨時損失	16,675	0	0	0	7	16,682	0	0	16,682	94		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産廃止損	16,675	0	0	0	0	16,675	0	0	16,675	0		
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	7	7	0	0	7	94		
臨時利益	414,610	1,900	6,296	0	0	422,806	0	0	422,806	2,005		
資産売却益	416	0	0	0	0	416	0	0	416	0		
その他	414,194	1,900	6,296	0	0	422,390	0	0	422,390	2,005		

(連結純資産変動計算書内訳)

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						連結修正等	相殺消去	純計	福生病院企業団
	一般会計	国民健康保険 特別会計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)					
			公営企業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計						
前年度末純資産残高	81,151,123	438,998	1,005,868	11,170	6,893,302	89,500,462	0	△ 326,805	89,173,656	2,326,919		
純行政コスト(△)	△ 25,045,980	△ 6,394,672	△ 4,690,315	△ 1,396,946	△ 269,499	△ 37,797,413	0	2,880,447	△ 34,916,966	△ 975,054		
貯蓄	29,882,033	6,352,232	4,730,756	1,394,374	405,925	39,765,320	0	△ 2,880,447	36,884,873	1,331,027		
繰越等	15,385,291	2,255,563	3,065,534	1,394,374	203,964	22,304,726	0	△ 2,880,447	19,424,279	456,114		
国庫等補助金	11,496,742	4,096,669	1,665,222	0	201,961	17,460,594	0	0	17,460,594	874,913		
本年度差額	1,836,053	△ 42,440	40,441	△ 2,572	136,426	1,967,907	0	0	1,967,907	355,974		
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無償所管換等	△ 10,105	0	0	0	0	△ 10,105	0	0	△ 10,105	0		
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,698		
本年度純資産変動額	1,825,948	△ 42,440	40,441	△ 2,572	136,426	1,957,802	0	0	1,957,802	352,803		
本年度末純資産残高	82,977,071	396,558	1,046,309	8,598	7,029,728	91,458,264	0	△ 326,805	91,131,458	2,679,722		

(単位：千円)

連結財務書類											地方三公社			純計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合							小計				福生市土地開発公社						
西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計											
△ 36,423	8,166	△ 135,554	△ 18,350	△ 187	△ 5,995,043	△ 555	△ 7,154,911	1,971	△ 42,476,030	0	1,947,917	△ 40,528,113					
388,029	65,025	152,952	23,068	187	6,002,690	555	10,700,639	28,036	47,780,400	0	△ 2,418,414	45,361,986					
374,470	64,895	139,193	19,142	26	129,408	171	4,795,438	28,036	17,781,089	0	△ 68,005	17,713,084					
48,230	6,748	4,112	9,565	10	2,426	119	2,079,461	0	6,622,282	0	△ 2,541	6,619,741					
44,154	6,151	3,554	8,667	0	2,215	0	1,992,265	0	5,047,256	0	△ 2,541	5,044,715					
3,972	394	318	717	0	172	0	86,300	0	330,150	0	0	330,150					
△ 103	0	0	0	0	5	0	△ 98	0	618,588	0	0	618,588					
208	203	240	181	10	34	119	995	0	626,289	0	0	626,289					
326,132	57,940	134,998	9,578	16	52,678	53	2,354,312	27,942	10,663,862	0	△ 65,464	10,598,398					
117,612	32,504	101,194	6,135	16	51,150	53	1,066,042	0	6,896,262	0	△ 38,786	6,857,476					
87,303	11,123	7,642	53	0	0	0	839,434	0	1,035,733	0	0	1,035,733					
120,671	14,305	26,162	3,390	0	1,528	0	448,222	0	2,579,261	0	0	2,579,261					
546	6	0	0	0	0	0	614	27,942	152,606	0	△ 26,678	125,928					
107	207	83	0	0	74,304	0	361,666	94	494,947	0	0	494,947					
107	92	11	0	0	2	0	59,063	94	123,034	0	0	123,034					
0	0	0	0	0	0	0	1,326	0	57,686	0	0	57,686					
0	115	72	0	0	74,302	0	301,277	0	314,226	0	0	314,226					
13,560	130	13,759	3,926	161	5,873,282	384	5,905,202	0	29,999,312	0	△ 2,350,409	27,648,903					
12,633	130	13,759	3,872	161	5,873,282	10	5,903,847	0	21,510,864	0	△ 2,349,908	19,160,956					
809	0	0	54	0	0	0	863	0	8,487,522	0	△ 501	8,487,021					
0	0	0	0	0	0	374	374	0	374	△ 374	0	0					
117	0	0	0	0	0	0	117	0	551	374	0	925					
351,606	73,191	17,399	4,718	0	7,647	0	3,545,730	30,007	5,304,372	0	△ 470,497	4,833,875					
8,834	13,790	0	386	0	0	0	3,915,407	0	4,171,016	0	0	4,171,016					
342,772	59,402	17,399	4,332	0	7,647	0	530,324	30,007	1,133,357	0	△ 470,497	662,860					
△ 14,739	8,166	△ 135,554	△ 18,350	△ 187	△ 5,995,043	△ 555	△ 7,131,316	1,971	△ 42,046,311	0	1,947,917	△ 40,098,394					
0	0	0	0	0	0	0	94	0	16,776	0	0	16,776					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,675	0	0	16,675					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
0	0	0	0	0	0	0	94	0	101	0	0	101					
21,684	0	0	0	0	0	0	23,689	0	446,495	0	0	446,495					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	416	0	0	416					
21,684	0	0	0	0	0	0	23,689	0	446,079	0	0	446,079					

(単位：千円)

連結財務書類											地方三公社			純計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
一部事務組合・広域連合							小計				福生市土地開発公社						
西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計											
1,177,467	460,550	740,115	111,632	73	280,664	191	5,097,611	281,659	94,552,926	73,024	△ 5,000	94,620,950					
△ 14,739	8,166	△ 135,554	△ 18,350	△ 187	△ 5,995,043	△ 555	△ 7,131,316	1,971	△ 42,046,311	0	1,947,917	△ 40,098,394					
247	0	119,265	14,223	150	5,983,552	563	7,440,720	0	44,252,603	7,662	△ 1,867,539	42,465,726					
0	0	110,861	14,223	153	3,421,336	563	4,003,250	0	23,427,529	7,662	△ 1,867,539	21,567,652					
247	0	104	0	0	2,562,216	0	3,437,480	0	20,898,074	0	0	20,898,074					
△ 14,492	8,166	△ 24,589	△ 4,126	△ 34	△ 11,490	8	309,417	1,971	2,279,295	7,662	80,378	2,367,335					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,105	0	0	△ 10,105					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
0	0	0	0	0	0	0	17,698	0	17,698	0	△ 80,378	△ 62,680					
△ 34,670	△ 5,890	△ 30,348	△ 4,657	△ 34	△ 2,206	6	275,004	1,971	2,234,777	7,662	0	2,242,439					
1,142,797	454,660	709,767	106,975	39	278,458	197	5,372,615	283,630	96,787,703	80,686	△ 5,000	96,863,389					

(連結資金収支計算書内訳)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類				
	一般会計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結 修正等	相殺消去	純計	福生病院企業団
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計					
業務活動収支	2,338,327	△ 55,824	42,183	△ 2,919	472,832	2,794,600	0	0	2,794,600	1,017,579
業務支出	24,477,750	6,407,453	4,684,380	1,456,297	582,822	37,608,702	0	△ 3,101,669	34,507,033	3,840,019
業務費用支出	9,557,008	220,967	248,027	84,957	301,819	10,412,778	0	0	10,412,778	3,840,019
人件費支出	3,923,107	99,324	107,824	29,297	19,557	4,179,109	0	0	4,179,109	2,008,251
物件費等支出	5,613,052	121,642	140,203	55,660	232,125	6,162,683	0	0	6,162,683	1,772,917
支払利息支出	20,849	0	0	0	43,028	63,877	0	0	63,877	58,851
その他の支出	0	0	0	0	7,109	7,109	0	0	7,109	0
移転費用支出	14,920,742	6,186,486	4,436,353	1,371,340	281,003	27,195,924	0	△ 3,101,669	24,094,255	0
補助金等支出	3,868,376	5,978,412	4,383,927	1,343,212	280,569	15,851,526	0	△ 244,364	15,607,162	0
社会保障給付支出	8,486,659	0	0	0	0	8,486,659	0	0	8,486,659	0
他会計への繰出支出	2,565,708	211,043	52,426	28,128	0	2,857,305	0	△ 2,857,305	0	0
その他の支出	0	0	0	0	434	434	0	0	434	0
業務収入	26,816,077	6,351,629	4,726,563	1,453,378	1,055,660	40,403,308	0	△ 3,101,669	37,301,639	4,857,598
徴収等収入	15,359,530	2,226,431	3,060,813	1,389,177	12,427	22,048,378	0	△ 2,880,447	19,167,931	456,114
国県等補助金収入	10,631,093	4,096,669	1,665,222	0	49,198	16,442,182	0	0	16,442,182	874,913
使用料及び手数料収入	370,862	0	0	0	764,841	1,135,703	0	0	1,135,703	2,992,397
その他の収入	454,592	28,529	529	64,201	229,194	777,045	0	△ 221,221	555,823	534,174
臨時支出	0	0	0	0	7	7	0	0	7	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	7	7	0	0	7	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 1,605,861	0	△ 82,665	0	△ 264,448	△ 1,952,974	0	0	△ 1,952,974	△ 543,853
投資活動支出	3,233,867	0	132,665	0	490,440	3,856,971	0	0	3,856,971	544,020
公共施設等整備費支出	1,360,719	0	0	0	290,440	1,651,160	0	0	1,651,160	543,901
基金積立金支出	1,873,147	0	132,665	0	200,000	2,205,812	0	0	2,205,812	0
投資及び貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	1,628,006	0	50,000	0	225,992	1,903,998	0	0	1,903,998	167
国県等補助金収入	865,649	0	0	0	224,550	1,090,199	0	0	1,090,199	0
基金取崩収入	756,237	0	50,000	0	0	806,237	0	0	806,237	0
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	6,120	0	0	0	0	6,120	0	0	6,120	0
その他の収入	0	0	0	0	1,442	1,442	0	0	1,442	167
財務活動収支	△ 524,132	0	0	0	199,710	△ 324,423	0	0	△ 324,423	475,092
財務活動支出	703,132	0	0	0	285,506	988,639	0	0	988,639	297,241
地方債等償還支出	703,132	0	0	0	285,506	988,639	0	0	988,639	297,241
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	179,000	0	0	0	485,216	664,216	0	0	664,216	772,333
地方債等発行収入	179,000	0	0	0	474,500	653,500	0	0	653,500	593,694
その他の収入	0	0	0	0	10,716	10,716	0	0	10,716	178,639
本年歳入収支差額	208,334	△ 55,824	△ 40,481	△ 2,919	408,093	517,203	0	0	517,203	948,818
前年度末資金残高	1,509,192	385,861	230,109	28,129	620,921	2,774,211	0	0	2,774,211	1,444,590
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,956
本年度末資金残高	1,717,526	330,037	189,628	25,210	1,029,014	3,291,414	0	0	3,291,414	2,380,451
前年度末繰計外現金残高	76,983	0	0	0	0	76,983	0	0	76,983	—
本年度繰計外現金増減額	42,189	0	0	0	42,189	42,189	0	0	42,189	—
本年度末繰計外現金残高	119,172	0	0	0	119,172	119,172	0	0	119,172	—
本年度末現金預金残高	1,836,698	330,037	189,628	25,210	1,029,014	3,410,587	0	0	3,410,587	2,380,451

(単位：千円)

連結財務書類										地方三公社	総計 (単純合算)	連結修正 等	相殺消去	純計	
一部事務組合・広域連合								小計	福生市土地開発 公社						
西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計									
106,253	22,465	1,584	△ 1,164	△ 34	△ 10,085	8	1,136,606	5,780	3,936,986	0	130,124	4,067,110			
267,284	50,727	126,780	19,680	187	6,001,151	555	10,206,383	24,227	44,837,643	0	△ 2,391,736	42,445,907			
253,725	50,596	113,021	15,755	26	127,869	171	4,401,182	24,227	14,838,187	0	△ 41,327	14,796,860			
48,156	6,754	4,102	9,567	10	2,414	119	2,079,373		6,258,482	0	△ 2,541	6,255,941			
205,461	43,750	108,836	6,187	16	51,150	53	2,188,370	22,868	8,373,921	0	△ 38,786	8,335,135			
107	92	11	0	0	0	2	59,063	94	123,034	0	0	123,034			
0	0	72	0	0	74,303	0	74,375	1,265	82,749	0	0	82,749			
13,560	130	13,759	3,926	161	5,873,282	384	5,905,202	0	29,999,457	0	△ 2,350,409	27,649,048			
12,633	130	13,759	3,872	161	5,873,282	10	5,903,847	0	21,511,009	0	△ 2,349,908	19,161,101			
809	0	0	54	0	0	0	863	0	8,487,522	0	△ 501	8,487,021			
0	0	0	0	0	0	0	374	0	374	△ 374	0	0			
117	0	0	0	0	0	0	117	0	551	374	0	925			
351,853	73,192	128,364	18,516	153	5,991,066	563	11,421,305	30,007	48,752,951	0	△ 2,261,612	46,491,339			
0	59,341	110,861	14,223	153	3,421,336	563	4,062,591	0	23,230,522	0	△ 1,850,445	21,380,077			
247	0	104	0	0	2,562,216	0	3,437,480	0	19,879,662	0	0	19,879,662			
8,834	13,790	0	386	0	0	0	4,015,407	0	4,151,110	0	0	4,151,110			
342,772	61	17,399	3,907	0	7,514	0	905,827	30,007	1,491,657	0	△ 411,167	1,080,490			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7			
21,684	0	0	0	0	0	0	21,684	0	21,684	0	0	21,684			
△ 82,545	0	△ 5,937	924	0	△ 28,369	0	△ 659,780	0	△ 2,612,754	0	△ 26,678	△ 2,586,075			
82,545	0	7,355	23	0	75,797	0	709,740	0	4,566,711	0	△ 26,678	4,540,033			
82,545	0	604	0	0	2,708	0	629,758	0	2,280,918	0	△ 26,678	2,254,240			
0	0	6,750	23	0	73,090	0	79,863	0	2,285,675	0	0	2,285,675			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	119	0	119	0	0	119			
0	0	1,418	947	0	47,429	0	49,961	0	1,953,959	0	0	1,953,959			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,090,199	0	0	1,090,199			
0	0	1,418	947	0	47,429	0	49,794	0	856,031	0	0	856,031			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,120	0	0	6,120			
0	0	0	0	0	0	0	167	0	1,609	0	0	1,609			
△ 38,015	△ 18,741	△ 1,018	0	0	0	0	417,318	△ 26,685	66,210	0	△ 156,802	△ 90,592			
38,015	18,741	1,018	0	0	0	0	355,015	26,685	1,370,339	0	0	1,370,339			
37,469	18,480	453	0	0	0	0	353,643	26,685	1,368,967	0	0	1,368,967			
547	261	565	0	0	0	0	1,373	0	1,373	0	0	1,373			
0	0	0	0	0	0	0	772,333	0	1,436,549	0	△ 156,802	1,279,747			
0	0	0	0	0	0	0	593,694	0	1,247,194	0	0	1,247,194			
0	0	0	0	0	0	0	178,639	0	189,355	0	△ 156,802	32,553			
△ 14,308	3,724	△ 5,372	△ 240	△ 34	△ 38,453	8	894,143	△ 20,905	1,390,441	0	0	1,390,441			
49,693	2,148	7,031	577	74	149,738	191	1,654,042	287,927	4,716,180	0	0	4,716,180			
△ 852	△ 65	△ 53	0	△ 1	4,953	△ 3	△ 8,979	0	△ 8,979	0	0	△ 8,979			
34,533	5,806	1,604	334	39	116,238	197	2,539,202	267,022	6,097,638	0	0	6,097,638			
-	-	44	83	-	11	0	138	-	77,121	0	0	77,121			
-	-	0	△ 5	-	0	0	△ 5	-	42,184	0	0	42,184			
-	-	44	78	-	11	0	133	-	119,305	0	0	119,305			
34,533	5,806	1,648	412	39	116,249	197	2,539,335	267,022	6,216,944	0	0	6,216,944			

8 連結財務書類の分析

※連結は全体（特別会計等）を含むため、全体も含めた記述としています。

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
【資産の部】				
固定資産	87,506,752	112,673,033	25,166,281	1.29
有形固定資産	79,328,285	98,661,000	19,332,715	1.24
事業用資産	56,496,962	61,359,877	4,862,915	1.09
土地	37,959,191	38,892,045	932,854	1.02
立木竹	0	0	0	-
建物	39,608,312	52,543,267	12,934,955	1.33
建物減価償却累計額	△ 22,450,810	△ 31,856,617	△ 9,405,807	1.42
工作物	5,071,916	6,080,821	1,008,905	1.20
工作物減価償却累計額	△ 4,068,494	△ 4,717,578	△ 649,084	1.16
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	376,848	417,940	41,092	1.11
インフラ資産	21,412,634	35,371,227	13,958,593	1.65
土地	16,237,662	17,185,646	947,984	1.06
建物	169,442	169,442	0	1.00
建物減価償却累計額	△ 101,446	△ 101,446	0	1.00
工作物	20,211,545	35,484,397	15,272,852	1.76
工作物減価償却累計額	△ 15,341,690	△ 17,721,417	△ 2,379,727	1.16
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	237,121	354,604	117,483	1.50
物品	2,343,263	4,152,537	1,809,274	1.77
物品減価償却累計額	△ 924,574	△ 2,222,640	△ 1,298,066	2.40
無形固定資産	3,726	2,299,520	2,295,794	617.16
ソフトウェア	891	448,442	447,551	503.30
その他	2,835	1,851,078	1,848,243	652.94
投資その他の資産	8,174,740	11,712,512	3,537,772	1.43
投資及び出資金	342,432	10,627	△ 331,805	0.03
有価証券	0	0	0	-
出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
その他	326,805	0	△ 326,805	-
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	65,821	192,616	126,795	2.93
長期貸付金	6,000	6,000	0	1.00
基金	7,774,354	10,888,770	3,114,416	1.40
減債基金	0	0	0	-
その他	7,774,354	10,888,770	3,114,416	1.40
その他	0	663,273	663,273	-
徴収不能引当金	△ 13,867	△ 48,775	△ 34,908	3.52
流動資産	5,051,586	10,790,275	5,738,689	2.14
現金預金	1,836,698	6,216,944	4,380,246	3.38
未収金	99,744	1,213,506	1,113,762	12.17
短期貸付金	0	0	0	-
基金	3,124,415	3,352,303	227,888	1.07
財政調整基金	3,124,415	3,352,121	227,706	1.07
減債基金	0	181	181	-
棚卸資産	0	18,976	18,976	-
その他	0	3,414	3,414	-
徴収不能引当金	△ 9,271	△ 14,871	△ 5,600	1.60
資産合計	91,277,909	123,463,306	32,185,397	1.35
【負債の部】				
固定負債	9,107,065	23,528,383	14,421,318	2.58
地方債等	5,895,318	12,307,285	6,411,967	2.09
長期未払金	16,828	8,420	△ 8,408	0.50
退職手当引当金	3,194,919	3,439,852	244,933	1.08
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	7,772,827	7,772,827	-
流動負債	1,019,721	3,071,535	2,051,814	3.01
1年内償還予定地方債等	703,132	1,293,422	590,290	1.84
未払金	16,221	1,299,260	1,283,039	80.10
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	223,384	331,371	107,987	1.48
預り金	76,983	119,305	42,322	1.55
その他	0	28,175	28,175	-
負債合計	10,126,786	26,599,918	16,473,132	2.63
【純資産の部】				
固定資産等形成分	89,616,575	116,025,336	26,408,761	1.29
余剰分(不足分)	△ 8,465,452	△ 19,161,948	△ 10,696,496	2.26
純資産合計	81,151,123	96,863,389	15,712,266	1.19
負債及び純資産合計	91,277,909	123,463,306	32,185,397	1.35

ア 資産の部

令和4年度連結貸借対照表の資産合計は、1,234億6,330万6千円で、一般会計等と比較して321億8,539万7千円増加しており、連単倍率は1.35倍となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は251億6,628万1千円増加しており、連単倍率は1.29倍となっています。事業用資産のうち、建物が129億3,495万5千円増加していますが、これは福生病院企業団や西多摩衛生組合などの建物を合算したためです。また、インフラ資産のうち、工作物が152億7,285万2千円増加していますが、ほとんどが下水道事業会計によるもので、主に公共下水道の管渠によるものです。

(イ) 流動資産

流動資産は57億3,868万9千円増加しており、連単倍率は2.14倍となっています。これは、各特別会計や一部事務組合等が保有する現金預金や未収金を合算したためです。一般会計等以外における未収金の中でも、下水道事業会計の1億5,627万5千円や福生病院企業団の8億2,350万8千円が高い割合を占めております。

イ 負債の部

令和4年度連結貸借対照表の負債合計は、265億9,991万8千円で、一般会計等と比較して164億7,313万2千円増加しており、連単倍率は2.63倍です。

(ア) 固定負債

固定負債は144億2,131万8千円増加しており、連単倍率は2.58倍となっています。主な要因は地方債等で、64億1,196万7千円増加しており、その他では77億7,282万7千円増加しております。地方債等では下水道事業会計の25億8,275万3千円、福生病院企業団の33億261万3千円が主な内訳です。またその他では、下水道事業会計の77億2,835万7千円が主な内訳です。

(イ) 流動負債

流動負債は20億5,181万4千円増加しており、連単倍率は3.01倍となっています。1年内償還予定地方債等は5億9,029万円増加しており、固定負債同様、下水道事業会計と福生病院企業団が主な内訳です。

また、未払金が12億8,303万9千円増加していますが、これは主に下水道事業会計の東京都下水道局に対する維持管理負担金や工事費、福生病院企業団の年度末に購入した薬品等や電子カルテ更新に係る費用の未払い等によるものです。公営企業法の適用を受けている下水道事業会計や福生病院企業団では、一般会計等にある出納整理期間が存在しないため、未払金が計上されやすい状況にあります。

ウ 純資産の部

令和4年度連結貸借対照表の純資産合計は968億6,338万9千円で、一般会計等と比較して157億1,226万6千円増加しており、連単倍率は1.19倍です。純資産は資産と負債との差額であり、過去又は現世代の負担を表しています。連結による資産が連単倍率1.35倍なのに対し、純資産が1.19倍となっています。純資産による負担率が低下しているため、将来世代の負担によって資産形成がされていることが分かります。

(2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和4年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
経常費用	26,278,616	45,361,986	19,083,370	1.73
業務費用	11,357,874	17,713,084	6,355,210	1.56
人件費	4,283,564	6,619,741	2,336,177	1.55
職員給与費	2,865,568	5,044,715	2,179,147	1.76
賞与等引当金繰入額	227,660	330,150	102,490	1.45
退職手当引当金繰入額	602,325	618,588	16,263	1.03
その他	588,011	626,289	38,278	1.07
物件費等	7,031,397	10,598,398	3,567,001	1.51
物件費	5,321,666	6,857,476	1,535,810	1.29
維持補修費	155,222	1,035,733	880,511	6.67
減価償却費	1,430,459	2,579,261	1,148,802	1.80
その他	124,050	125,928	1,878	1.02
その他の業務費用	42,913	494,947	452,034	11.53
支払利息	20,849	123,034	102,185	5.90
徴収不能引当金繰入額	16,224	57,686	41,462	3.56
その他	5,840	314,226	308,386	53.81
移転費用	14,920,742	27,648,903	12,728,161	1.85
補助金等	3,868,376	19,160,956	15,292,580	4.95
社会保障給付	8,486,659	8,487,021	362	1.00
他会計への繰出金	2,565,708	0	△ 2,565,708	-
その他	0	925	925	-
経常収益	834,701	4,833,875	3,999,174	5.79
使用料及び手数料	370,901	4,171,016	3,800,115	11.25
その他	463,800	662,860	199,060	1.43
純経常行政コスト	△ 25,443,915	△ 40,528,113	△ 15,084,198	1.59
臨時損失	16,675	16,776	101	1.01
災害復旧事業費	0	0	0	-
資産除売却損	16,675	16,675	0	1.00
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	101	101	-
臨時利益	414,610	446,495	31,885	1.08
資産売却益	416	416	0	1.00
その他	414,194	446,079	31,885	1.08
純行政コスト	△ 25,045,980	△ 40,098,394	△ 15,052,414	1.60

ア 純経常行政コスト

(ア) 経常費用

福生市の令和4年度連結行政コスト計算書の経常費用は453億6,198万6千円で、一般会計等と比較して190億8,337万円増加しており、連単倍率は1.73倍となっています。

人件費は23億3,617万7千円増加していますが、主に福生病院企業団によるものです。また、物件費等の増加要因も主に福生病院企業団によるものです。病院事業による、医者や看護師等の人件費、薬品等の物件費等が一般会計等に近い金額を示していることは、行政サービスの提供として、病院事業が占めるウエイトが非常に大きいことを意味しています。

移転費用のうち、補助金等は152億9,258万円増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の給付費が主な要因です。

(イ) 経常収益

福生市の令和4年度連結行政コスト計算書の経常収益は48億3,387万5千円で、一般会計等と比較して39億9,917万4千円増加しており、連単倍率は5.79倍となっています。

使用料及び手数料の増加は、主に下水道事業会計（使用料）と福生病院企業団（病院事業の外来、入院などの収益）によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和4年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
純行政コスト	△ 25,045,980	△ 40,098,394	△ 15,052,414	1.60
財源	26,882,033	42,465,726	15,583,693	1.58
税金等	15,385,291	21,567,652	6,182,361	1.40
国県等補助金	11,496,742	20,898,074	9,401,332	1.82
本年度差額	1,836,053	2,367,335	531,282	1.29
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	0	0	-
無償所管換等	△ 10,105	△ 10,105	0	1.00
他団体出資等分の増加	0	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 52,111	△ 52,111	-
その他	0	△ 62,680	△ 62,680	-
本年度純資産変動額	1,825,948	2,242,439	416,491	1.23
前年度末純資産残高	81,151,123	94,620,950	13,469,827	1.17
本年度末純資産残高	82,977,071	96,863,389	13,886,318	1.17

福生市の令和4年度連結純資産残高は、968億6,338万9千円で、一般会計等と比較して138億8,631万8千円増加しており、連単倍率は1.17倍となっています。

税金等が61億8,236万1千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などを合算したためです。

国県等補助金が94億133万2千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの国や都からの補助金を合算したためです。

純行政コストが150億5,241万4千円増加していますが、財源もそれに対応して増加しており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等と比較して138億8,631万8千円増加しています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和4年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
【業務活動収支】				
業務支出	24,477,750	42,445,907	17,968,157	1.73
業務費用支出	9,557,008	14,796,860	5,239,852	1.55
人件費支出	3,923,107	6,255,941	2,332,834	1.59
物件費等支出	5,613,052	8,335,135	2,722,083	1.48
支払利息支出	20,849	123,034	102,185	5.90
その他の支出	0	82,749	82,749	-
移転費用支出	14,920,742	27,649,048	12,728,306	1.85
補助金等支出	3,868,376	19,161,101	15,292,725	4.95
社会保障給付支出	8,486,659	8,487,021	362	1.00
他会計への繰出支出	2,565,708	0	△ 2,565,708	-
その他の支出	0	925	925	-
業務収入	26,816,077	46,491,339	19,675,262	1.73
税収等収入	15,359,530	21,380,077	6,020,547	1.39
国県等補助金収入	10,631,093	19,879,662	9,248,569	1.87
使用料及び手数料収入	370,862	4,151,110	3,780,248	11.19
その他の収入	454,592	1,080,490	625,898	2.38
臨時支出	0	7	7	-
災害復旧事業費支出	0	0	0	-
資産除売却損	0	0	0	-
その他の支出	0	7	7	-
臨時収入	0	21,684	21,684	-
業務活動収支	2,338,327	4,067,110	1,728,783	1.74
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,233,867	4,540,033	1,306,166	1.40
公共施設等整備費支出	1,360,719	2,254,240	893,521	1.66
基金積立金支出	1,873,147	2,285,675	412,528	1.22
投資及び出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	119	119	-
投資活動収入	1,628,006	1,953,959	325,953	1.20
国県等補助金収入	865,649	1,090,199	224,550	1.26
基金取崩収入	756,237	856,031	99,794	1.13
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	6,120	6,120	△ 0	1.00
その他の収入	0	1,609	1,609	-
投資活動収支	△ 1,605,861	△ 2,586,075	△ 980,214	1.61
【財務活動収支】				
財務活動支出	703,132	1,370,339	667,207	1.95
地方債償還支出	703,132	1,368,967	665,835	1.95
その他の支出	0	1,373	1,373	-
財務活動収入	179,000	1,279,747	1,100,747	7.15
地方債発行収入	179,000	1,247,194	1,068,194	6.97
その他の収入	0	32,553	32,553	-
財務活動収支	△ 524,132	△ 90,592	433,540	0.17
本年度資金収支額	208,334	1,390,441	1,182,107	6.67
前年度末資金残高	1,509,192	4,716,180	3,206,988	3.12
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 8,979	△ 8,979	-
本年度末資金残高	1,717,526	6,097,638	4,380,112	3.55
前年度末歳計外現金残高	76,983	77,121	138	1.00
本年度歳計外現金増減額	42,189	42,184	△ 5	1.00
本年度末歳計外現金残高	119,172	119,305	133	1.00
本年度末現金預金残高	1,836,698	6,216,944	4,380,246	3.38

福生市の令和4年度末連結資金残高は60億9,763万8千円、一般会計等と比較して43億8,011万2千円増加しており、連単倍率は3.55倍となっています。

ア 業務活動収支の部

業務活動収支の部は、業務支出で連単倍率が1.73倍、業務収入で連単倍率が1.73倍となっています。業務活動収支でプラスとなっているのは、下水道事業会計や福生病院企業団などであり、一方マイナスは国民健康保険特別会計などとなっています。業務活動収支の連単倍率は1.74倍となっています。

イ 投資活動収支の部

投資活動収支の部は、投資活動支出で連単倍率が1.40倍、投資活動収入で連単倍率が1.20倍となっています。投資活動収支でプラスとなっているのは、東京市町村総合事務組合で、その他団体は全てマイナスとなっています。マイナスの主な要因は、介護保険特別会計による基金積立金支出、下水道事業会計、福生病院企業団による公共施設等整備費支出によるものです。投資活動収支の連単倍率は1.61倍となっています。

ウ 財務活動収支の部

財務活動収支の部は、財務活動支出で連単倍率が1.95倍、財務活動収入で連単倍率が7.15倍となっています。

下水道事業会計では4億7,450万円、福生病院企業団では5億9,369万4千円の地方債借入を行い、それぞれ2億8,550万6千円、2億9,724万1千円の地方債を償還しています。地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を上回る状況は、一般会計と同様に地方債に頼らない行政運営が行えている結果といえますが、令和3年度に引き続き地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を下回る結果となりました。

9 統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したものの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産

取得原価で評価しています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価又は出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

ただし、物品のうち、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 3 条第 1 号及び学校図書館法（昭和 28 年 8 月 8 日号外法律第 185 号）第 2 条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年 5 月 3 日号外内務省令第 29 号）第 15 条第 2 項に掲げる歳出予算に係る節の区分、17 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

イ 無形固定資産

定額法により残存価額 0 円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却しています。更新料支払時の減価償却額の算定方法は、 $\text{減価償却額} = \text{更新直前の地上権の帳簿価格} \times (\text{更新料の額} / \text{更新時の地上権の価格（時価）})$ となり、更新時の地上権の価格とは、その地上権の目的となっている宅地の自用地としての価格 \times 土地利用制限率（100 分の 30）としています。契約期間満了時については、残存価格 0 円として減価償却を行います。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また令和2年度からは会計年度任用職員の期末手当について新たに計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、物品のうち、図書については全て計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額 (千円)
一般会計	944,092
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	944,092
特別会計	0
合計	944,092

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
 連結実質赤字比率 ー
 実質公債費比率 $\Delta 2.8\%$
 将来負担比率 ー

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (千円)
継続費の逡次繰越額 (一般会計)	48,288
繰越明許費 (一般会計)	204,730

カ 福生市下水道事業会計決算に係る注記事項「I 重要な会計方針」2

(1) に基づき、退職手当引当金を一般会計に含め計上しています。

退職手当引当金 3,139,551 千円 (うち下水道事業会計 40,880 千円)
 退職手当引当金繰入金 602,325 千円 (うち下水道事業会計 0 千円)

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 物品について、内訳は次のとおりです。

区分	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
図書	838,990	—
図書以外	1,504,273	924,574
合計	2,343,263	924,574

イ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲：普通財産

(イ) 内訳：土地 3,210,521 千円

上記の (3,210,521 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,186,852 千円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定
要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,207,431 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,165,221 千円
将来負担額	13,568,541 千円
充当可能基金額	9,626,501 千円
特定財源見込額	2,320,755 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,186,852 千円

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

1,870,226 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	30,132,275 千円	28,414,749 千円
繰越金に伴う差額	△1,509,192 千円	—
資金収支計算書	28,623,083 千円	28,414,749 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	2,338,327 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	865,649 千円
未収債権、未払債務等の増減	511,226 千円
減価償却費	△1,430,459 千円
賞与等引当金繰入額	△227,660 千円
退職手当引当金繰入額	△602,325 千円
徴収不能引当金繰入額	△16,224 千円
資産除売却損	△16,675 千円
臨時利益その他	414,194 千円
行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額	1,836,053 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計及び福生市下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

7 連結財務書類に関する注記

(1) 財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	44.2%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.5%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	16.2%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.4%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.6%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.6%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。

エ 決算日は令和5年（2023年）3月31日です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

**令和4年度
福生市の統一的な基準による財務書類の分析**

令和6年6月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511(代表)